

# 平成 30 年度労働事情実態調査 集計結果

中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的として、毎年全国一斉に「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

本年度も会員組合等のご協力を得て調査を実施し、その集計結果を下記のとおり取りまとめましたのでご報告いたします。

(注：各表の数値は端数処理の関係で、合計が 100%にならない場合があります。)

■調査時点	平成30年7月1日
■調査方法	郵送によるアンケート調査
■調査対象	従業員数1～300人の事業所
■調査事業所数	616事業所（製造業323、非製造業293）
■有効回答事業所数	395事業所（製造業198、非製造業197）
■有効回答率	64.1%

## 〔回答状況〕

今回の調査は、佐賀県内616事業所を対象に実施し、有効回答数は395事業所、有効回答率は64.1%となっている。

内訳は、「製造業」が198事業所(回答率61.3%)、「非製造業」が197事業所(同67.2%)となっている。

	調査対象事業所	有効回答事業所	回答率
全業種	616	395	64.1%
製造業	323	198	61.3%
非製造業	293	197	67.2%

## 〔規模別回答状況〕

「佐賀県」の回答状況を規模別で見ると、従業員数「1～9人」が43.0%、「10～29人」が33.4%、「30～99人」が16.2%、「100～300人」が7.3%となっている。有効回答の76.4%が30人未満の事業所であり、調査結果は、主として小規模事業所の実態を示すものとなっている。

規模	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人	合計
全国	6,258	6,494	4,671	1,274	18,697
	33.5%	34.7%	25.0%	6.8%	100.0%
佐賀	170	132	64	29	395
	43.0%	33.4%	16.2%	7.3%	99.9%
製造業	81	69	36	12	198
	40.9%	34.8%	18.2%	6.1%	100.0%
非製造業	89	63	28	17	197
	45.2%	32.0%	14.2%	8.6%	100.0%

(上段：事業所数)

## 〔業種別回答状況〕

「佐賀県」の回答状況を業種別でみると、「製造業」が 50.1%、「非製造業」が 49.9%となっている。「製造業」では、「食料品」、「窯業・土石」、「非製造業」では「卸売業」、「小売業」の比率が高くなっている。

業種	事業所数	比率	業種	事業所数	比率
製造業 計	198	50.1%	非製造業 計	197	49.9%
1 食料品	65	16.5%	1 情報通信業	5	1.3%
2 繊維工業	7	1.8%	2 運輸業	20	5.1%
3 木材・木製品	10	2.5%	3 総合工事業	28	7.1%
4 印刷・同関連	8	2.0%	4 職別工事業	11	2.8%
5 窯業・土石	64	16.2%	5 設備工事業	24	6.1%
6 化学工業	1	0.3%	6 卸売業	39	9.9%
7 金属、同製品	25	6.3%	7 小売業	35	8.9%
8 機械器具	10	2.5%	8 対事業所サービス業	15	3.8%
9 その他	8	2.0%	9 対個人サービス業	20	5.1%

# 1. 従業員の構成について

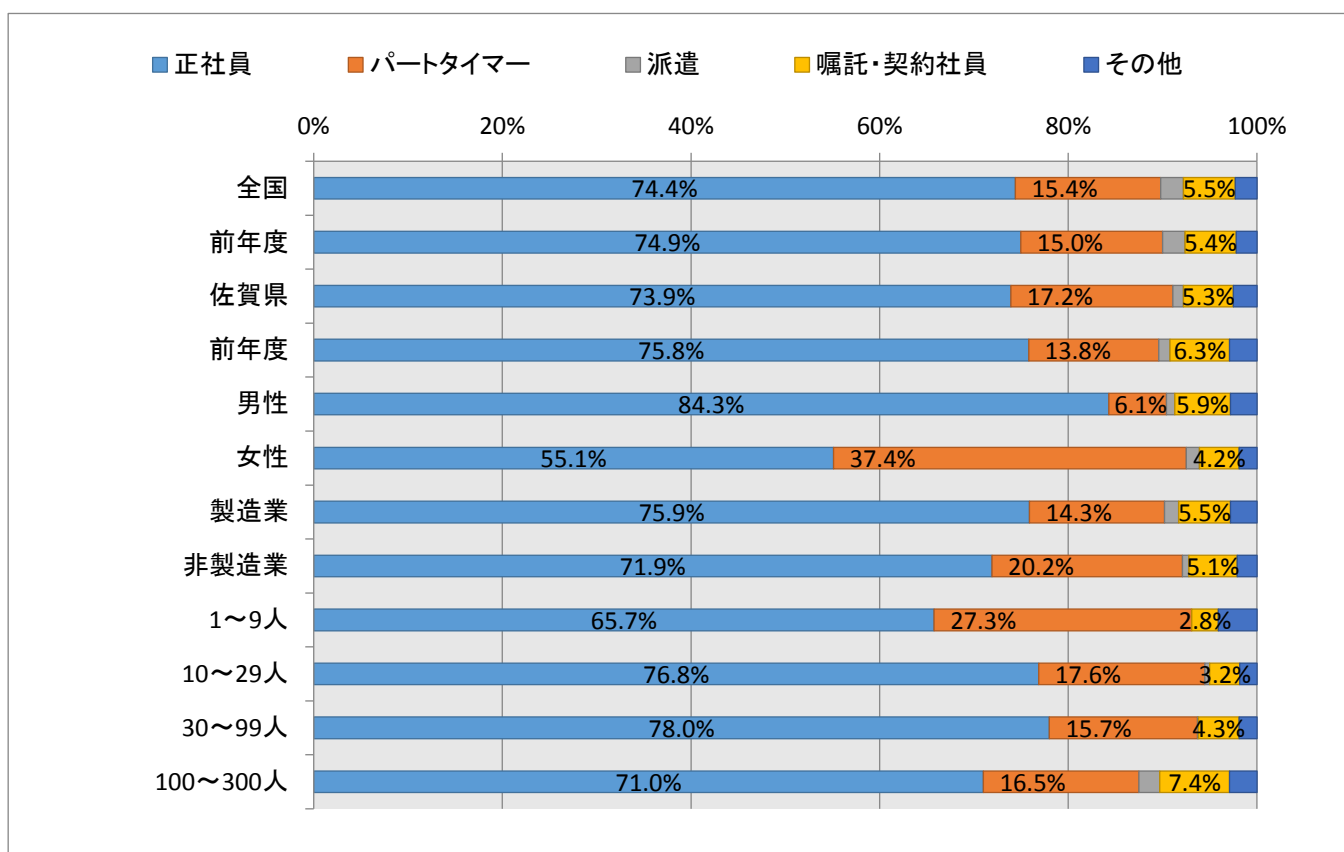
## (1) 雇用形態別構成比

雇用形態について「佐賀県」の回答をみると、「正社員」の割合が前年度より 1.9 ポイント下降して 73.9%、「パートタイマー」が 3.4 ポイント上昇して 17.2%となっている。

「男女別」にみると、「男性」の「正社員」は 84.3%（前年度 84.6%）、「女性」では 55.1%（前年度 53.6%）で、男性の「正社員」の割合は 0.4 ポイント下降し、女性は 1.5 ポイント上昇したが、女性の「正社員」の割合は男性と比べると依然として低くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」での「正社員」は 75.9%、「非製造業」では 71.9%で、「製造業」の方が 4.0 ポイント高かった。

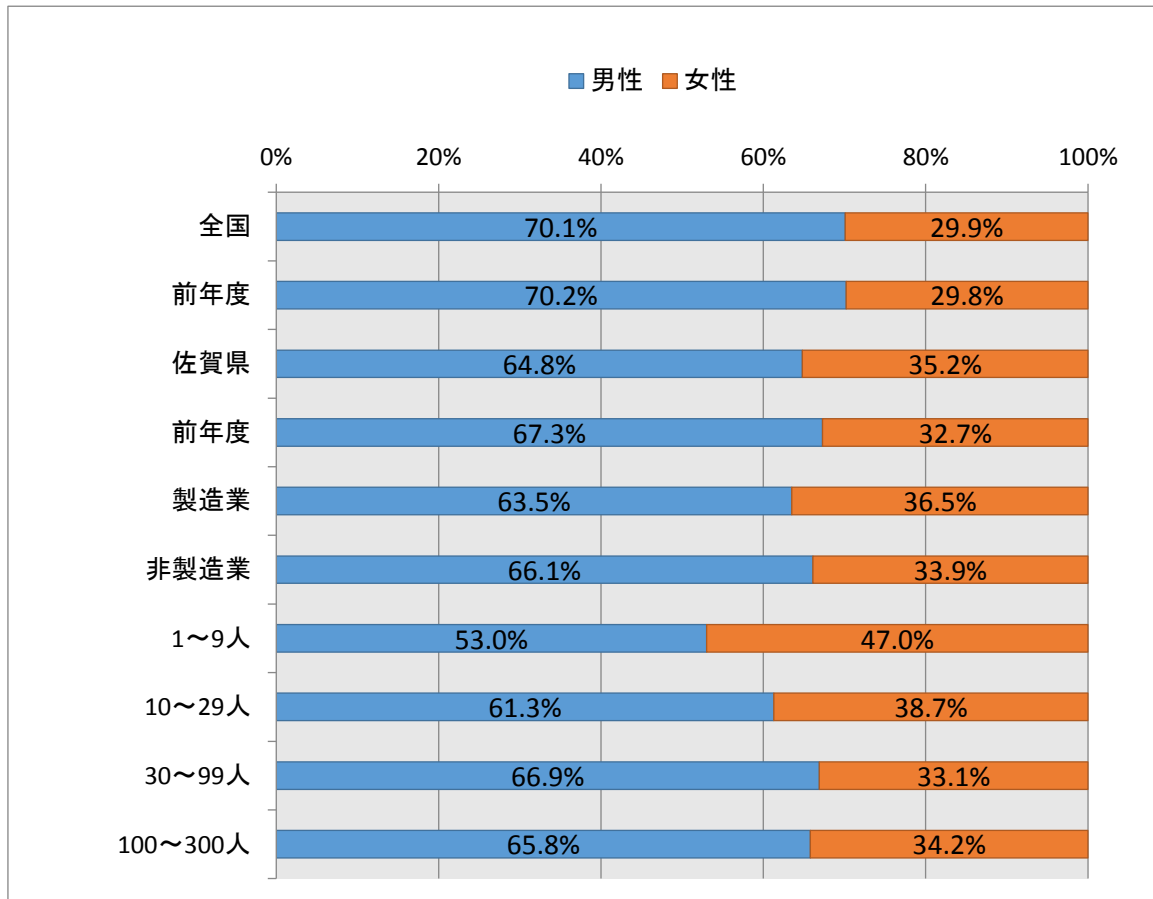
	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	74.4%	15.4%	2.4%	5.5%	2.3%
前年度	74.9%	15.0%	2.4%	5.4%	2.2%
佐賀県	73.9%	17.2%	1.1%	5.3%	2.5%
前年度	75.8%	13.8%	1.2%	6.3%	2.9%
男性	84.3%	6.1%	0.9%	5.9%	2.8%
女性	55.1%	37.4%	1.4%	4.2%	1.9%
製造業	75.9%	14.3%	1.5%	5.5%	2.8%
非製造業	71.9%	20.2%	0.7%	5.1%	2.1%
1～9人	65.7%	27.3%	0.0%	2.8%	4.1%
10～29人	76.8%	17.6%	0.5%	3.2%	1.8%
30～99人	78.0%	15.7%	0.1%	4.3%	1.9%
100～300人	71.0%	16.5%	2.2%	7.4%	2.9%



## (2) 常用労働者の男女比

常用労働者の男女比について「佐賀県」の回答をみると、「男性」は64.8%、「女性」は35.2%となっている。「全国」では「男性」が70.1%、「女性」が29.9%であり、「佐賀県」の方が「女性」の割合が5.3ポイント高い。「規模別」では、「女性」の割合が最も高いのは従業員数「1～9人」47.0%、次いで「10～29人」38.7%、「100～300人」34.2%、「30～99人」33.1%となっている。

	男性	女性
全国	70.1%	29.9%
前年度	70.2%	29.8%
佐賀県	64.8%	35.2%
前年度	67.3%	32.7%
製造業	63.5%	36.5%
非製造業	66.1%	33.9%
1～9人	53.0%	47.0%
10～29人	61.3%	38.7%
30～99人	66.9%	33.1%
100～300人	65.8%	34.2%



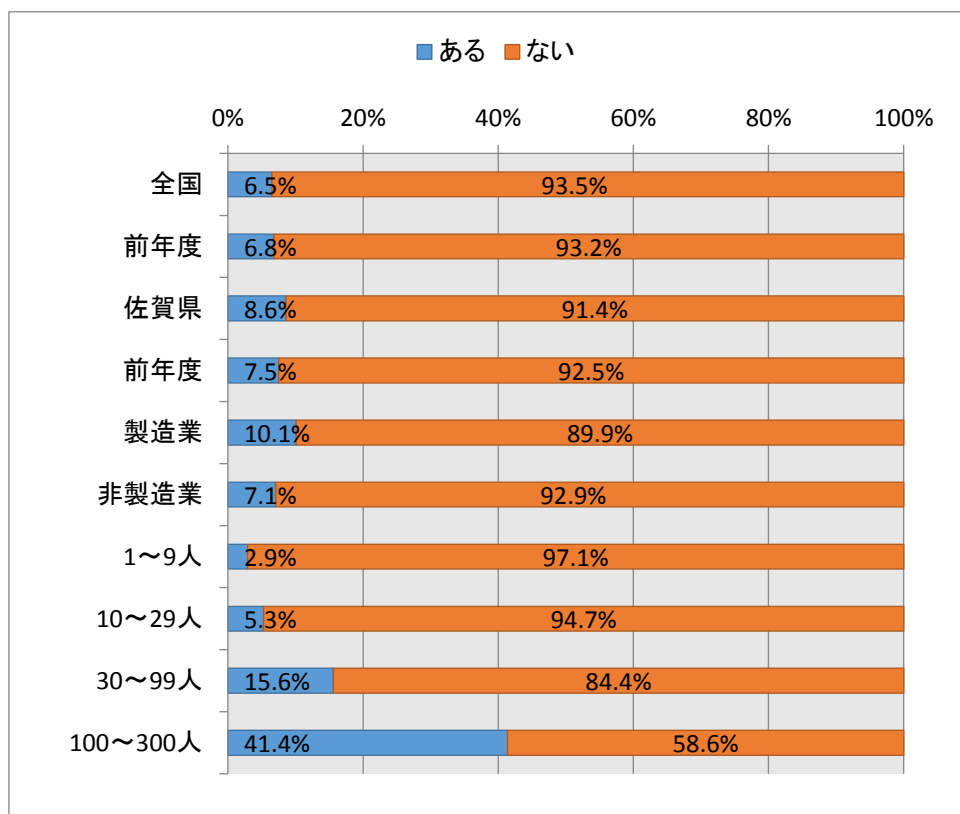
## 2. 労働組合について

### (1) 労働組合の有無

労働組合の有無について「佐賀県」の回答をみると、「ある」が 8.6%、「ない」は 91.4%で、労働組合がある事業所が「全国」より 2.1 ポイント高くなっている。

「規模別」にみると、「1～9 人」で 2.9%、「10～29 人」で 5.3%、「30～99 人」で 15.6%、「100～300 人」では 41.4%となっており、従業員規模が大きいほど労働組合がある事業所の割合が高くなっている。

	ある	ない
全国	6.5%	93.5%
前年度	6.8%	93.2%
佐賀県	8.6%	91.4%
前年度	7.5%	92.5%
製造業	10.1%	89.9%
非製造業	7.1%	92.9%
1～9 人	2.9%	97.1%
10～29 人	5.3%	94.7%
30～99 人	15.6%	84.4%
100～300 人	41.4%	58.6%



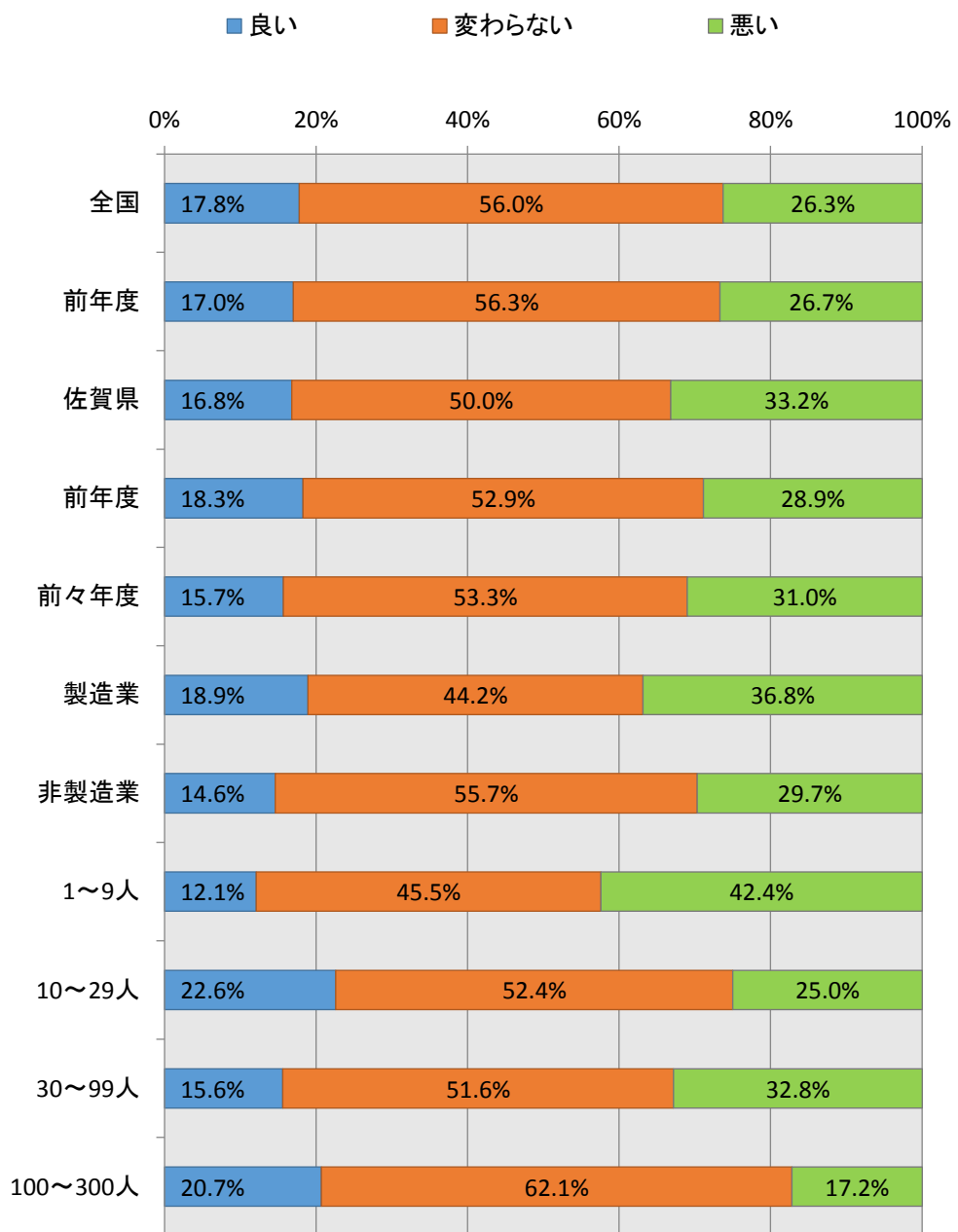
### 3. 経営について

#### (1) 経営状況

経営状況について「佐賀県」の回答をみると、「変わらない」が最も高く 50.0%、「良い」は前年度の 18.3%より 1.5 ポイント下降して 16.8%、「悪い」は前年度の 28.9%より 4.3 ポイント上昇して 33.2%となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「良い」が 18.9%、「悪い」が 36.8%、「非製造業」では「良い」が 14.6%、「悪い」が 29.7%となっている。「良い」と回答した割合が最も高いのは前年度から引き続き「情報通信業」で 60.0%、次いで「金属、同製品」・「その他」の 37.5%、「木材・木製品」の 30.0%、「繊維工業」の 28.6%となっている。

	良い	変わらない	悪い
全国	17.8%	56.0%	26.3%
前年度	17.0%	56.3%	26.7%
佐賀県	16.8%	50.0%	33.2%
前年度	18.3%	52.9%	28.9%
前々年度	15.7%	53.3%	31.0%
製造業	18.9%	44.2%	36.8%
1食料品	14.8%	44.3%	41.0%
2繊維工業	28.6%	28.6%	42.9%
3木材・木製品	30.0%	40.0%	30.0%
4印刷・同関連	12.5%	62.5%	25.0%
5窯業・土石	11.5%	41.0%	47.5%
6化学工業			100.0%
7金属、同製品	37.5%	45.8%	16.7%
8機械器具	20.0%	60.0%	20.0%
9その他	37.5%	50.0%	12.5%
非製造業	14.6%	55.7%	29.7%
1情報通信業	60.0%	40.0%	
2運輸業	10.0%	75.0%	15.0%
3総合工事業	11.1%	51.9%	37.0%
4職別工事業	10.0%	70.0%	20.0%
5設備工事業	16.7%	70.8%	12.5%
6卸売業	19.4%	55.6%	25.0%
7小売業	14.3%	37.1%	48.6%
8対事業所サービス業		66.7%	33.3%
9対個人サービス業	15.0%	45.0%	40.0%
1～9人	12.1%	45.5%	42.4%
10～29人	22.6%	52.4%	25.0%
30～99人	15.6%	51.6%	32.8%
100～300人	20.7%	62.1%	17.2%



## (2) 主要事業の今後の方針

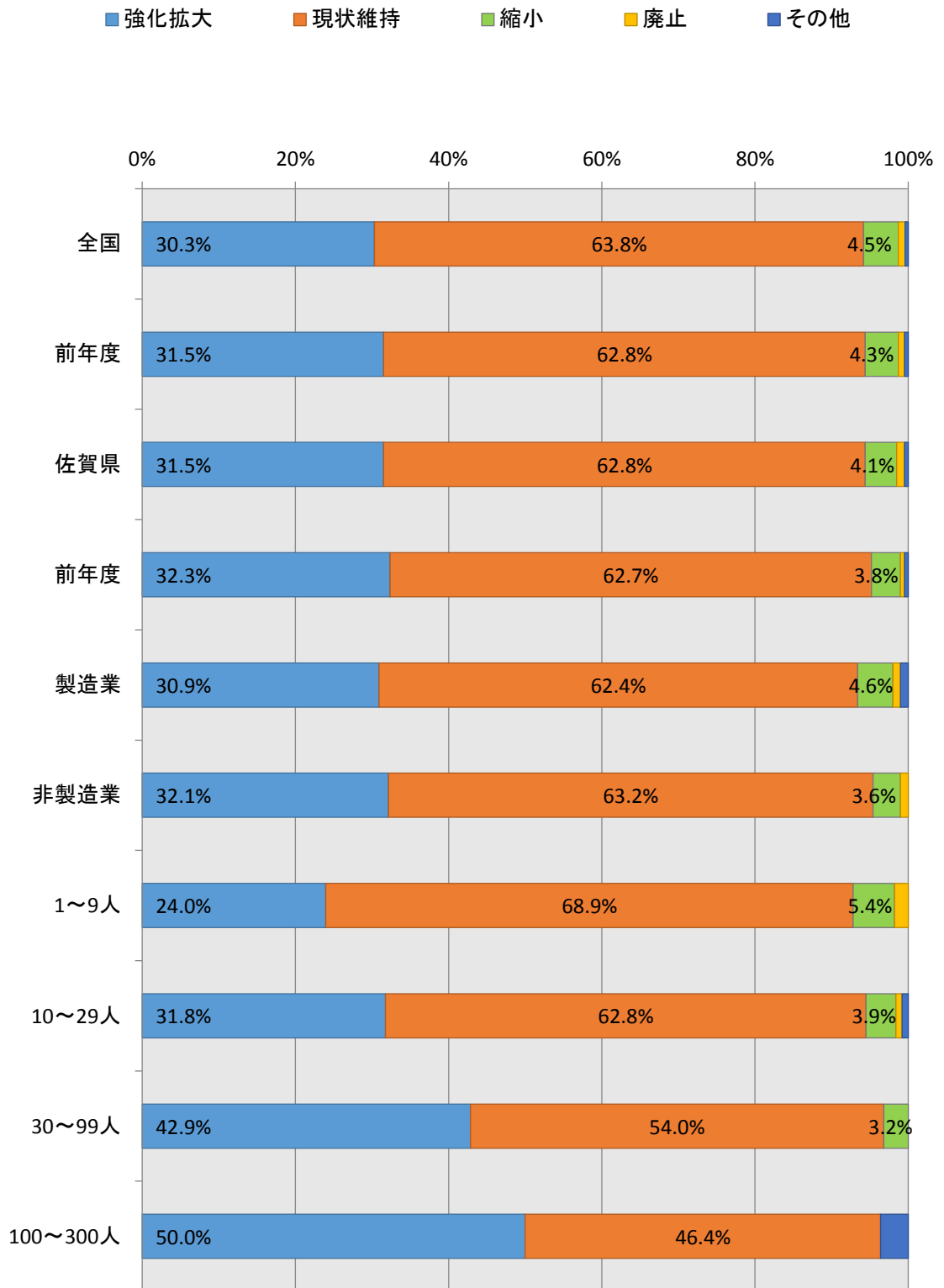
主要な事業の今後の方針について、「佐賀県」の回答をみると、「現状維持」が 62.8%と最も高く、「強化拡大」は 31.5%、「縮小」は 4.1%となっており、前年度と大きな変化はない。

「業種別」にみると、「強化拡大」の割合が最も高いのは「情報通信業」で 80.0%、次いで「機械器具」の 70.0%、「印刷・同関連」の 62.5%となっている。

「規模別」にみると、「強化拡大」の割合が高いのは「100～300 人」で 50.0%、次いで「30～99 人」の 42.9%、「10～29 人」31.8%、「1～9 人」では 24.0%となっており、規模が大きくなるほど強化拡大を行う割合が増える傾向にある。しかし、「強化拡大」を行う比率は全体的に前年度よりも若干減少している。

	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全国	30.3%	63.8%	4.5%	0.9%	0.4%
前年度	31.5%	62.8%	4.3%	0.8%	0.5%
佐賀県	31.5%	62.8%	4.1%	1.0%	0.5%
前年度	32.3%	62.7%	3.8%	0.5%	0.5%
製造業	30.9%	62.4%	4.6%	1.0%	1.0%
1食料品	33.3%	61.9%	3.2%	1.6%	
2繊維工業		85.7%		14.3%	
3木材・木製品	50.0%	50.0%			
4印刷・同関連	62.5%	25.0%	12.5%		
5窯業・土石	20.6%	69.8%	7.9%		1.6%
6化学工業			100.0%		
7金属、同製品	20.8%	79.2%			
8機械器具	70.0%	30.0%			
9その他	50.0%	37.5%			12.5%
非製造業	32.1%	63.2%	3.6%	1.0%	
1情報通信業	80.0%	20.0%			
2運輸業	31.6%	68.4%			
3総合工事業	28.6%	64.3%	7.1%		
4職別工事業	20.0%	80.0%			
5設備工事業	25.0%	70.8%	4.2%		
6卸売業	51.4%	48.6%			
7小売業	25.7%	60.0%	8.6%	5.7%	
8対事業所サービス業	33.3%	66.7%			
9対個人サービス業	15.0%	80.0%	5.0%		
1～9 人	24.0%	68.9%	5.4%	1.8%	
10～29 人	31.8%	62.8%	3.9%	0.8%	0.8%
30～99 人	42.9%	54.0%	3.2%		
100～300 人	50.0%	46.4%			3.6%





### (3) 経営上の障害

経営上の障害について、「佐賀県」の回答をみると、最も回答が多かったのは「人材不足(質の不足)」49.1%、次いで「労働力不足(量の不足)」40.1%、「販売不振・受注の減少」33.6%、「原材料・仕入品の高騰」32.0%、「同業他社との競争激化」22.5%となっている。

「全国」でも「佐賀県」と同様、「人材不足(質の不足)」51.0%、「労働力不足(量の不足)」39.3%の順で高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「原材料・仕入品の高騰」44.6%、「人材不足(質の不足)」、「販売不振・受注の減少」40.9%、「労働力不足(量の不足)」34.7%の順で高く、「非製造業」では「人材不足(質の不足)」57.2%、「労働力不足(量の不足)」45.4%、「同業他社との競争激化」31.4%の順で高くなっている。

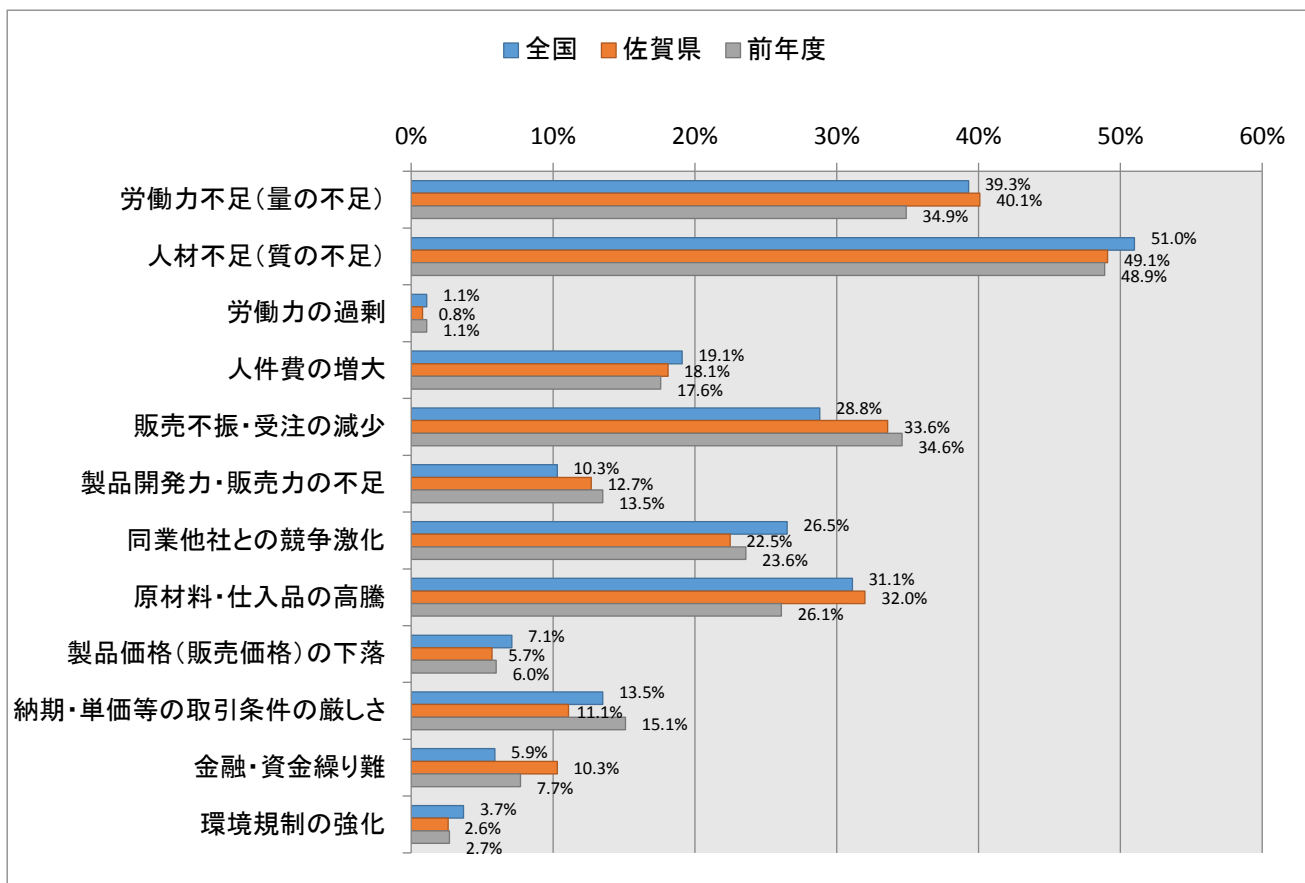
「規模別」にみると、「1～9人」では「販売不振・受注の減少」が44.0%と最も高くなっているが、「10～29人」、「30～99人」では「人材不足(質の不足)」が最も高く、それぞれ56.3%、68.8%となっている。「100～300人」では「労働力不足(量の不足)」が72.4%で最も高くなっている。

規模が大きくなるほど「労働力不足(量の不足)」が障害になっている。

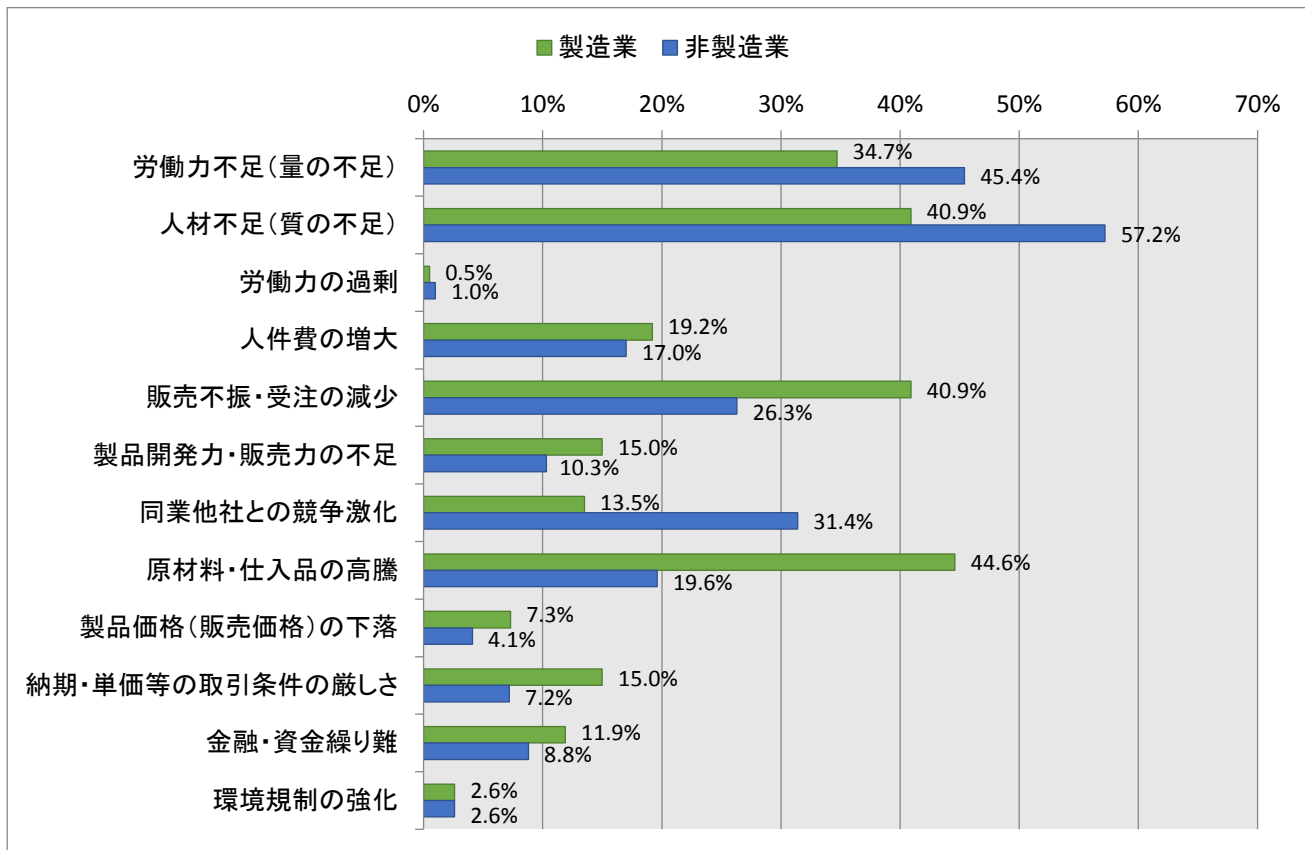
(3項目以内複数回答)

	労働力不足 (量の不足)	人材不足 (質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・ 販売力の不足	同業他社との 競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格 (販売価格)の下落	納期・単価等の 取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	39.3%	51.0%	1.1%	19.1%	28.8%	10.3%	26.5%	31.1%	7.1%	13.5%	5.9%	3.7%
前年度	34.3%	49.6%	1.3%	17.4%	32.6%	11.9%	31.3%	21.3%	8.7%	14.9%	6.4%	3.7%
佐賀県	40.1%	49.1%	0.8%	18.1%	33.6%	12.7%	22.5%	32.0%	5.7%	11.1%	10.3%	2.6%
前年度	34.9%	48.9%	1.1%	17.6%	34.6%	13.5%	23.6%	26.1%	6.0%	15.1%	7.7%	2.7%
製造業	34.7%	40.9%	0.5%	19.2%	40.9%	15.0%	13.5%	44.6%	7.3%	15.0%	11.9%	2.6%
非製造業	45.4%	57.2%	1.0%	17.0%	26.3%	10.3%	31.4%	19.6%	4.1%	7.2%	8.8%	2.6%
1～9人	29.5%	33.7%	1.8%	13.9%	44.0%	13.9%	24.7%	34.9%	5.4%	11.4%	16.3%	3.0%
10～29人	37.5%	56.3%		21.9%	25.0%	15.6%	18.0%	28.9%	3.9%	13.3%	9.4%	3.1%
30～99人	57.8%	68.8%		20.3%	31.3%	6.3%	23.4%	34.4%	9.4%	6.3%	1.6%	1.6%
100～300人	72.4%	62.1%		20.7%	17.2%	6.9%	27.6%	24.1%	6.9%	10.3%		

① 全業種（全国・佐賀県・前年度）



② 業種別（製造業・非製造業）



#### (4) 経営上の強み

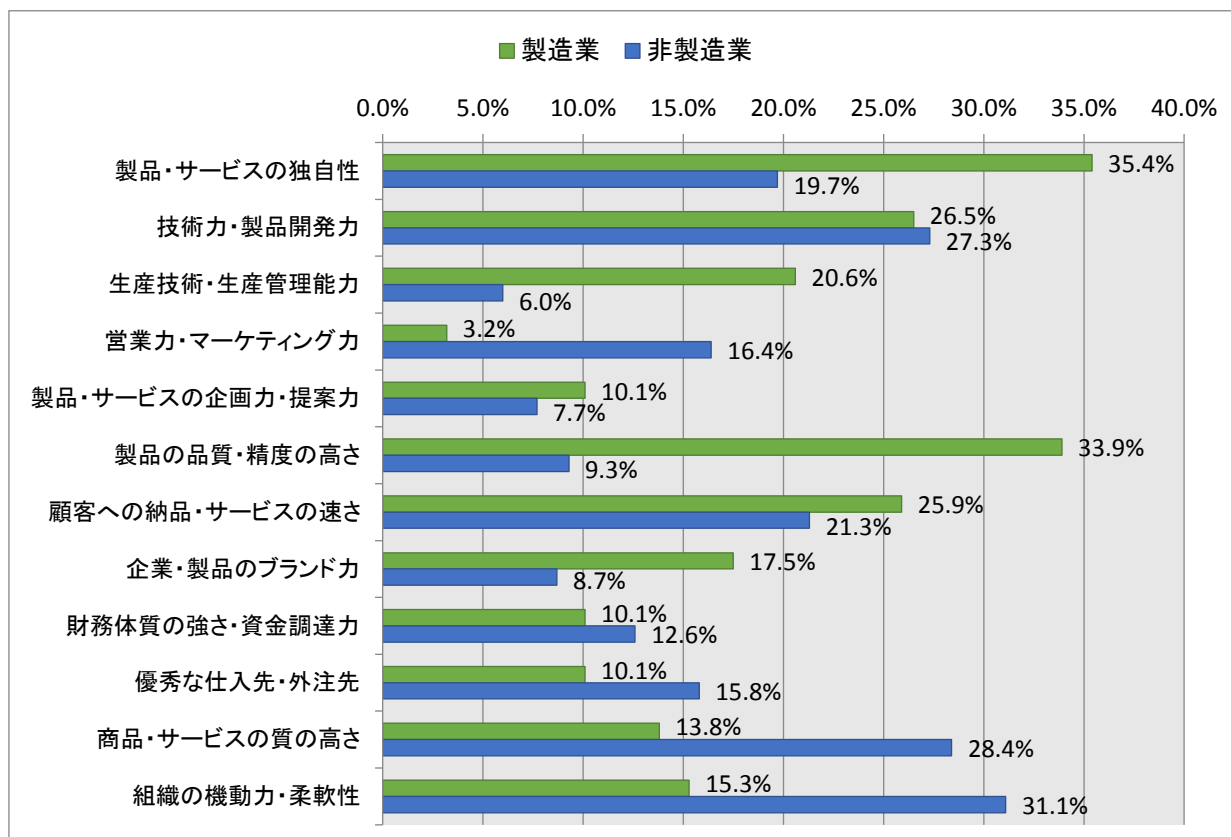
経営上の強みについて、「佐賀県」の回答をみると、「製品・サービスの独自性」が 27.7%と最も高く、次いで「技術力・製品開発力」が 26.9%、「顧客への納品・サービスの速さ」が 23.7%となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「製品・サービスの独自性」が 35.4%と最も高く、次いで「製品の品質・精度の高さ」33.9%、「技術力・製品開発力」26.5%となっている。

「非製造業」では、「組織の機動力・柔軟性」が最も高く 31.1%、次いで「商品・サービスの質の高さ」28.4%、「技術力・製品開発力」27.3%の順に高くなっている。

(3項目以内複数回答)

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	24.4%	24.5%	16.1%	10.9%	8.1%	24.5%	27.3%	11.0%	15.7%	14.1%	18.3%	23.9%
前年度	23.8%	24.4%	15.6%	10.8%	8.2%	24.3%	27.7%	11.0%	15.8%	14.6%	18.9%	23.7%
佐賀県	27.7%	26.9%	13.4%	9.7%	8.9%	21.8%	23.7%	13.2%	11.3%	12.9%	21.0%	23.1%
前年度	22.1%	23.2%	13.6%	9.6%	9.6%	23.2%	23.5%	14.7%	13.9%	13.0%	20.7%	23.2%
製造業	35.4%	26.5%	20.6%	3.2%	10.1%	33.9%	25.9%	17.5%	10.1%	10.1%	13.8%	15.3%
非製造業	19.7%	27.3%	6.0%	16.4%	7.7%	9.3%	21.3%	8.7%	12.6%	15.8%	28.4%	31.1%
1～9人	29.0%	28.4%	8.4%	7.1%	4.5%	25.2%	23.9%	12.3%	5.2%	10.3%	28.4%	14.8%
10～29人	29.9%	23.6%	14.2%	11.0%	11.8%	16.5%	23.6%	11.0%	9.4%	15.0%	18.9%	31.5%
30～99人	17.7%	25.8%	21.0%	12.9%	8.1%	25.8%	25.8%	17.7%	21.0%	17.7%	9.7%	22.6%
100～300人	32.1%	35.7%	21.4%	10.7%	21.4%	17.9%	17.9%	17.9%	32.1%	7.1%	14.3%	32.1%



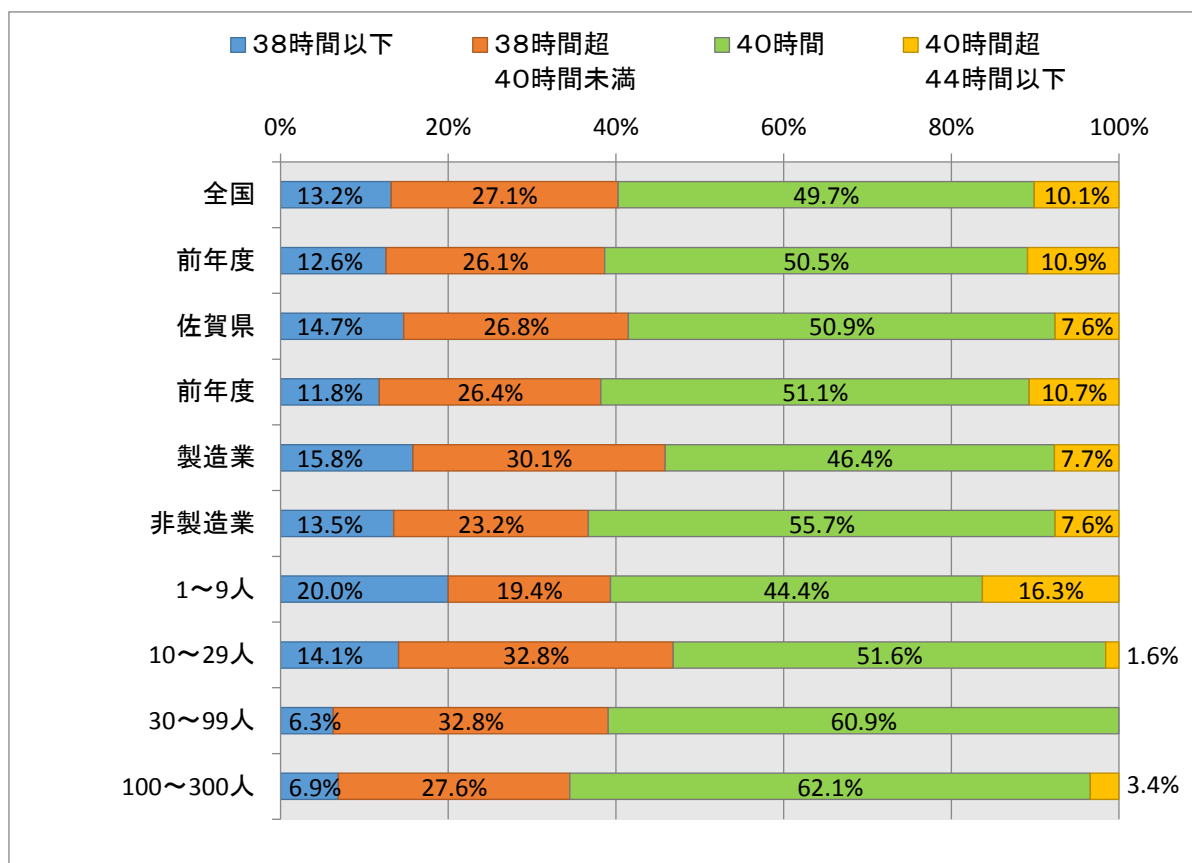
#### 4. 従業員の労働時間について

##### (1) 週所定労働時間

従業員 1 人当たりの週所定労働時間について、「佐賀県」全体の回答をみると、「40 時間」が最も多く 50.9%、次いで「38 時間超 40 時間未満」26.8%、「38 時間以下」14.7%となっており、法定労働時間の「40 時間」以下は 92.4%で、「全国」と比べて 2.4 ポイント低くなった。

「業種別」にみると、「40 時間」以下は「製造業」では 92.3%（前年度 93.3%）、「非製造業」では 92.4%（前年度 85.3%）で、「製造業」と「非製造業」の差がほとんどなくなった。

	38 時間以下	38 時間超 40 時間未満	40 時間	40 時間超 44 時間以下
全国	13.2%	27.1%	49.7%	10.1%
前年度	12.6%	26.1%	50.5%	10.9%
佐賀県	14.7%	26.8%	50.9%	7.6%
前年度	11.8%	26.4%	51.1%	10.7%
製造業	15.8%	30.1%	46.4%	7.7%
非製造業	13.5%	23.2%	55.7%	7.6%
1～9 人	20.0%	19.4%	44.4%	16.3%
10～29 人	14.1%	32.8%	51.6%	1.6%
30～99 人	6.3%	32.8%	60.9%	
100～300 人	6.9%	27.6%	62.1%	3.4%



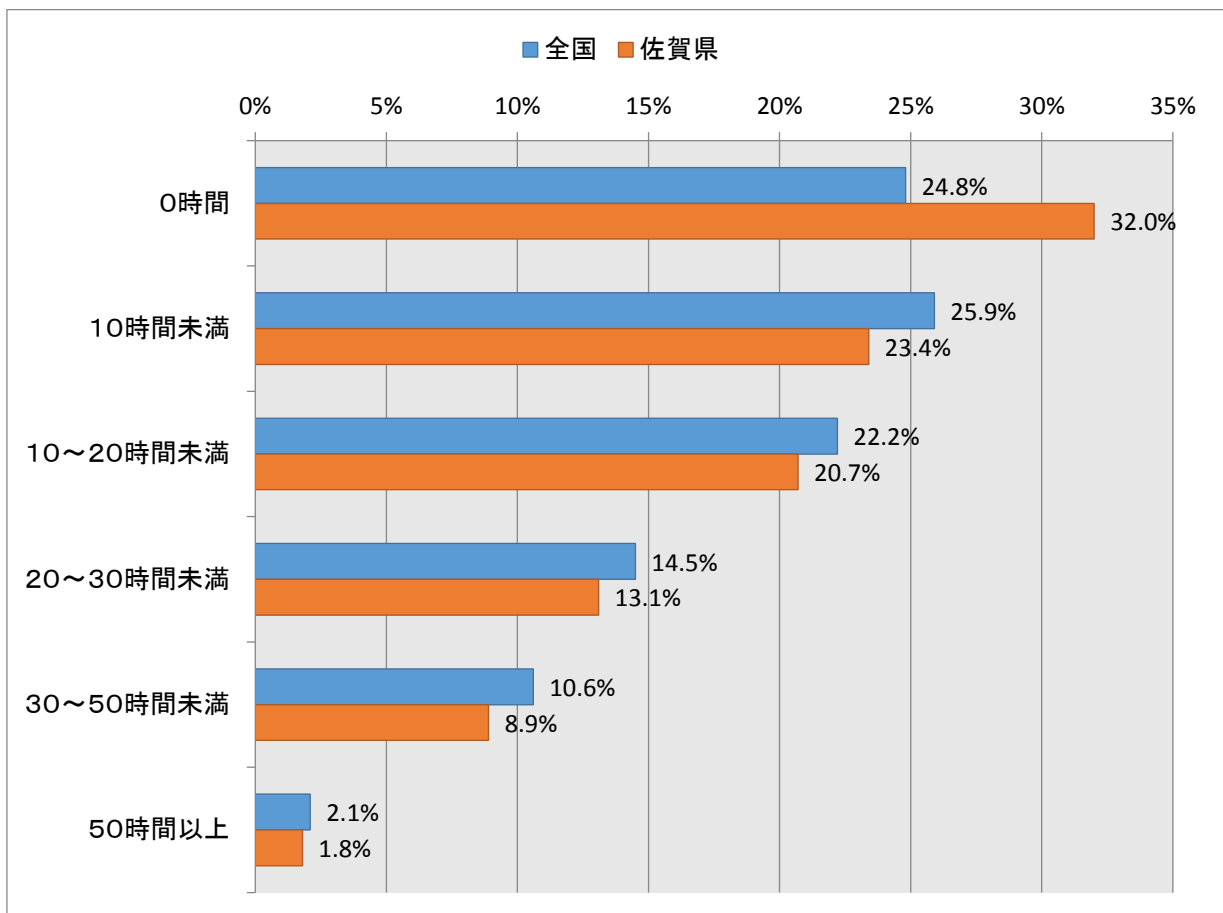
## (2) 月平均残業時間

従業員 1 人当たりの月平均残業時間について「佐賀県」の回答をみると、「0 時間」が最も高く 32.0%、次いで「10 時間未満」23.4%、「10～20 時間未満」20.7%の順になっており、平均残業時間は10.94 時間で前年度より 0.23 時間減っている。

平均残業時間を「業種別」で見ると、「製造業」が 11.38 時間(前年度 11.24 時間)、「非製造業」が 10.49 時間(前年度 11.09 時間)で、前年度よりも若干差が広がっている。

「規模別」の平均残業時間をみると、「1～9 人」で 5.53 時間、「10～29 人」で 12.79 時間、「30～99 人」で 19.42 時間、「100～300 人」で 15.96 時間となっており、「30～99 人」が最も残業時間が長くなった。

	0 時間	10 時間未満	10～20 時間未満	20～30 時間未満	30～50 時間未満	50 時間以上	平均残業時間
全国	24.8%	25.9%	22.2%	14.5%	10.6%	2.1%	12.27
前年度	25.4%	26.6%	21.3%	14.7%	10.0%	2.0%	12.00
佐賀県	32.0%	23.4%	20.7%	13.1%	8.9%	1.8%	10.94
前年度	27.8%	28.9%	17.1%	14.3%	9.8%	2.0%	11.17
製造業	30.4%	19.9%	22.0%	17.3%	9.9%	0.5%	11.38
非製造業	33.7%	26.8%	19.5%	8.9%	7.9%	3.2%	10.49
1～9 人	58.8%	17.0%	11.5%	7.9%	4.8%		5.53
10～29 人	18.8%	29.7%	25.0%	15.6%	7.8%	3.1%	12.79
30～99 人	1.6%	22.6%	32.3%	17.7%	21.0%	4.8%	19.42
100～300 人		34.6%	30.8%	23.1%	11.5%		15.96



## 5. 従業員の有給休暇について

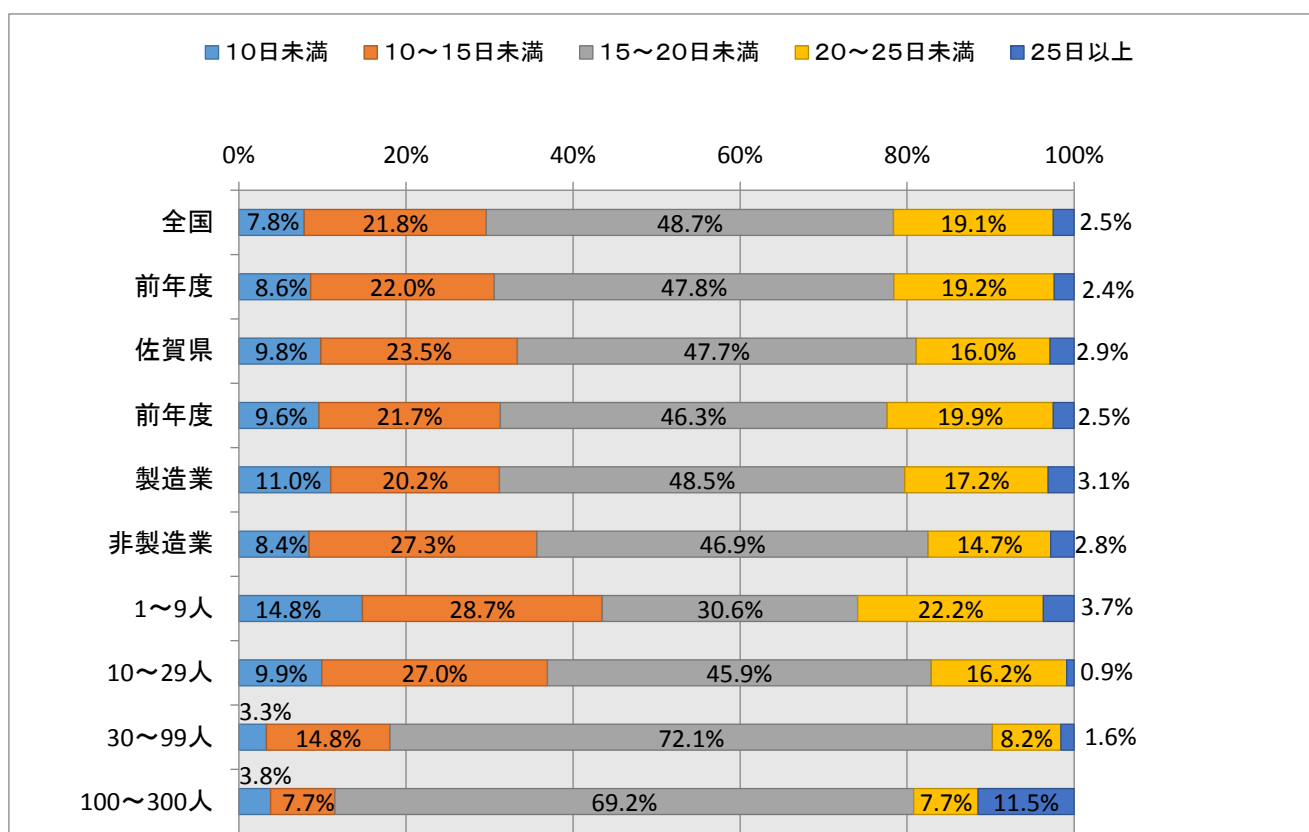
### (1) 年次有給休暇の付与日数

年次有給休暇の平均付与日数について「佐賀県」の回答をみると、「15～20日未満」が最も多く47.7%、次いで「10～15日未満」が23.5%、「20～25日未満」が16.0%となっており、平均付与日数は15.49日である。

平均付与日数を「業種別」にみると、「製造業」は15.61日、「非製造業」は15.36日で、ほとんど差はなかった。

「規模別」の平均付与日数をみると、最も多いのは「100～300人」の18.50日、最も少ないのは「1～9人」の14.77日で規模が大きくなるほど付与日数が多くなる傾向にある。また、「100～300人」と「1～9人」の付与日数の差は3.73日となっている。

	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	平均付与日数
全国	7.8%	21.8%	48.7%	19.1%	2.5%	15.74
前年度	8.6%	22.0%	47.8%	19.2%	2.4%	15.63
佐賀県	9.8%	23.5%	47.7%	16.0%	2.9%	15.49
前年度	9.6%	21.7%	46.3%	19.9%	2.5%	15.51
製造業	11.0%	20.2%	48.5%	17.2%	3.1%	15.61
非製造業	8.4%	27.3%	46.9%	14.7%	2.8%	15.36
1～9人	14.8%	28.7%	30.6%	22.2%	3.7%	14.77
10～29人	9.9%	27.0%	45.9%	16.2%	0.9%	15.15
30～99人	3.3%	14.8%	72.1%	8.2%	1.6%	16.11
100～300人	3.8%	7.7%	69.2%	7.7%	11.5%	18.50



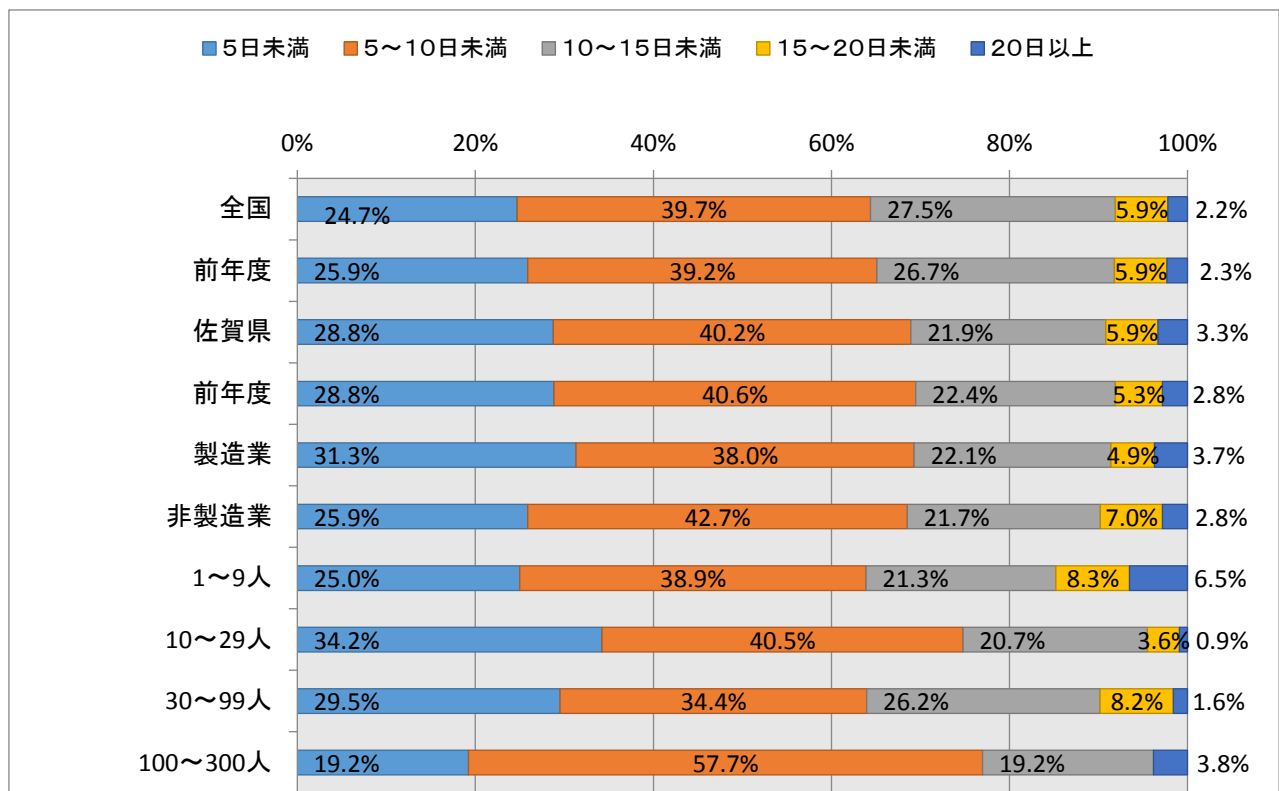
## (2) 年次有給休暇の取得日数

年次有給休暇の平均取得日数について「佐賀県」の回答をみると、「5～10 日未満」が最も多く 40.2%、次いで「5 日未満」が 28.8%、「10～15 日未満」が 21.9%となっており、平均取得日数は 7.31 日で、前年度と同程度となった。「佐賀県」の年次有給休暇平均取得日数 7.31 日を平均付与日数 15.49 日で除した取得率は 47.2%で、前年度(平均付与日数 15.51 日、平均取得日数 7.12、取得率 45.9%)より 1.3 ポイント高くなっている。

平均取得日数を「業種別」にみると、「製造業」は 7.26 日、「非製造業」は 7.36 日で、差はほとんどなかった。

「規模別」の平均取得日数をみると、最も多いのは「1～9 人」の 8.08 日、最も少ないのは「10～29 人」の 6.44 日でその差は 1.64 日となっている。

	5 日未満	5～10 日未満	10～15 日未満	15～20 日未満	20 日以上	平均取得日数
全国	24.7%	39.7%	27.5%	5.9%	2.2%	7.64
前年度	25.9%	39.2%	26.7%	5.9%	2.3%	7.56
佐賀県	28.8%	40.2%	21.9%	5.9%	3.3%	7.31
前年度	28.8%	40.6%	22.4%	5.3%	2.8%	7.12
製造業	31.3%	38.0%	22.1%	4.9%	3.7%	7.26
非製造業	25.9%	42.7%	21.7%	7.0%	2.8%	7.36
1～9 人	25.0%	38.9%	21.3%	8.3%	6.5%	8.08
10～29 人	34.2%	40.5%	20.7%	3.6%	0.9%	6.44
30～99 人	29.5%	34.4%	26.2%	8.2%	1.6%	7.62
100～300 人	19.2%	57.7%	19.2%		3.8%	7.04





## 6. 新規学卒者の採用について

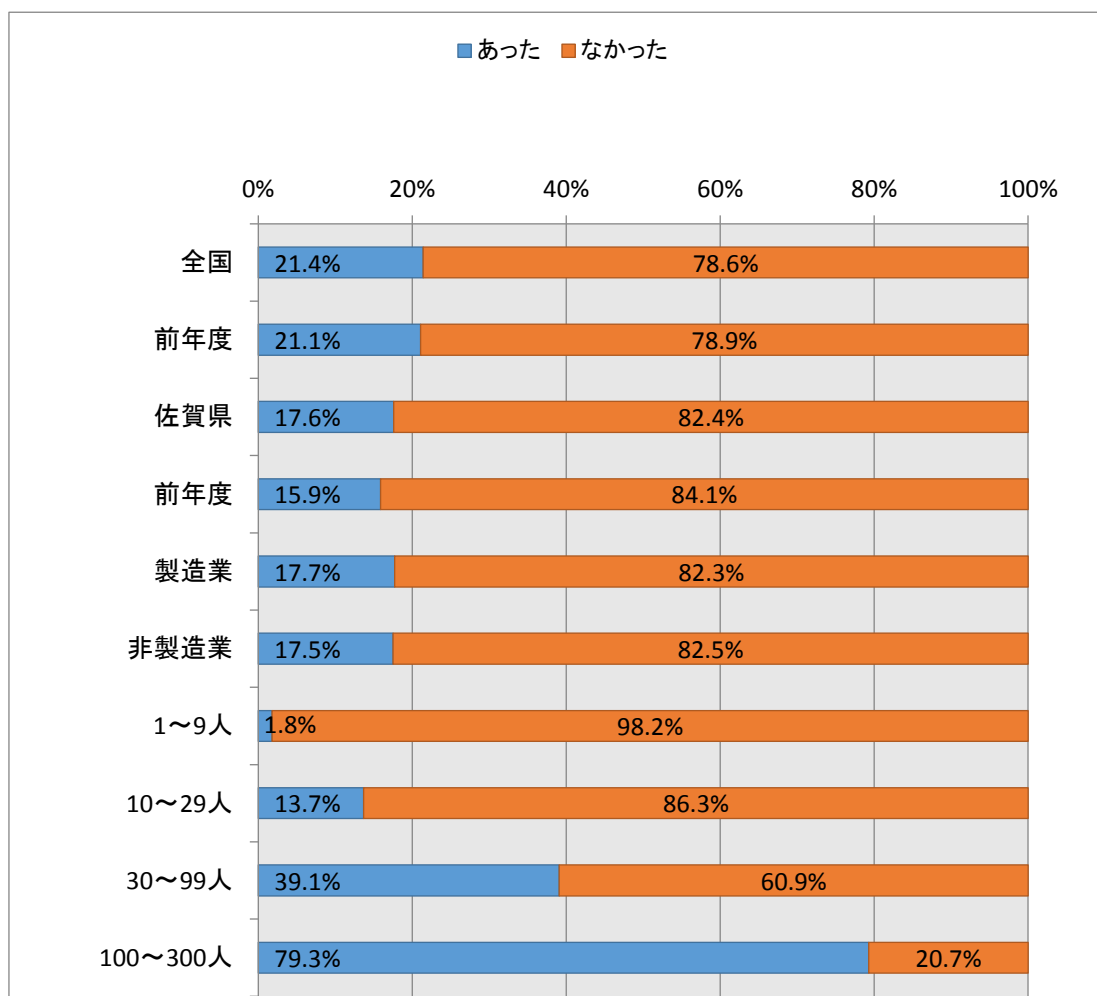
### (1) 平成30年3月の新規学卒者の採用の有無

平成30年3月の新規学卒者の採用(または採用計画)の有無について「佐賀県」の回答をみると、採用(または採用計画)が「あった」が17.6%、「なかった」は82.4%で、「あった」が1.7ポイント上昇した。

「全国」では「あった」が21.4%であり、「佐賀県」の方が3.8ポイント低くなっている。

「規模別」にみると、採用(または採用計画)が「あった」と回答したのは「100～300人」では79.3%、「1～9人」では1.8%で、規模が大きくなるほど「あった」とする割合が高い。

	あった	なかった
全国	21.4%	78.6%
前年度	21.1%	78.9%
佐賀県	17.6%	82.4%
前年度	15.9%	84.1%
製造業	17.7%	82.3%
非製造業	17.5%	82.5%
1～9人	1.8%	98.2%
10～29人	13.7%	86.3%
30～99人	39.1%	60.9%
100～300人	79.3%	20.7%



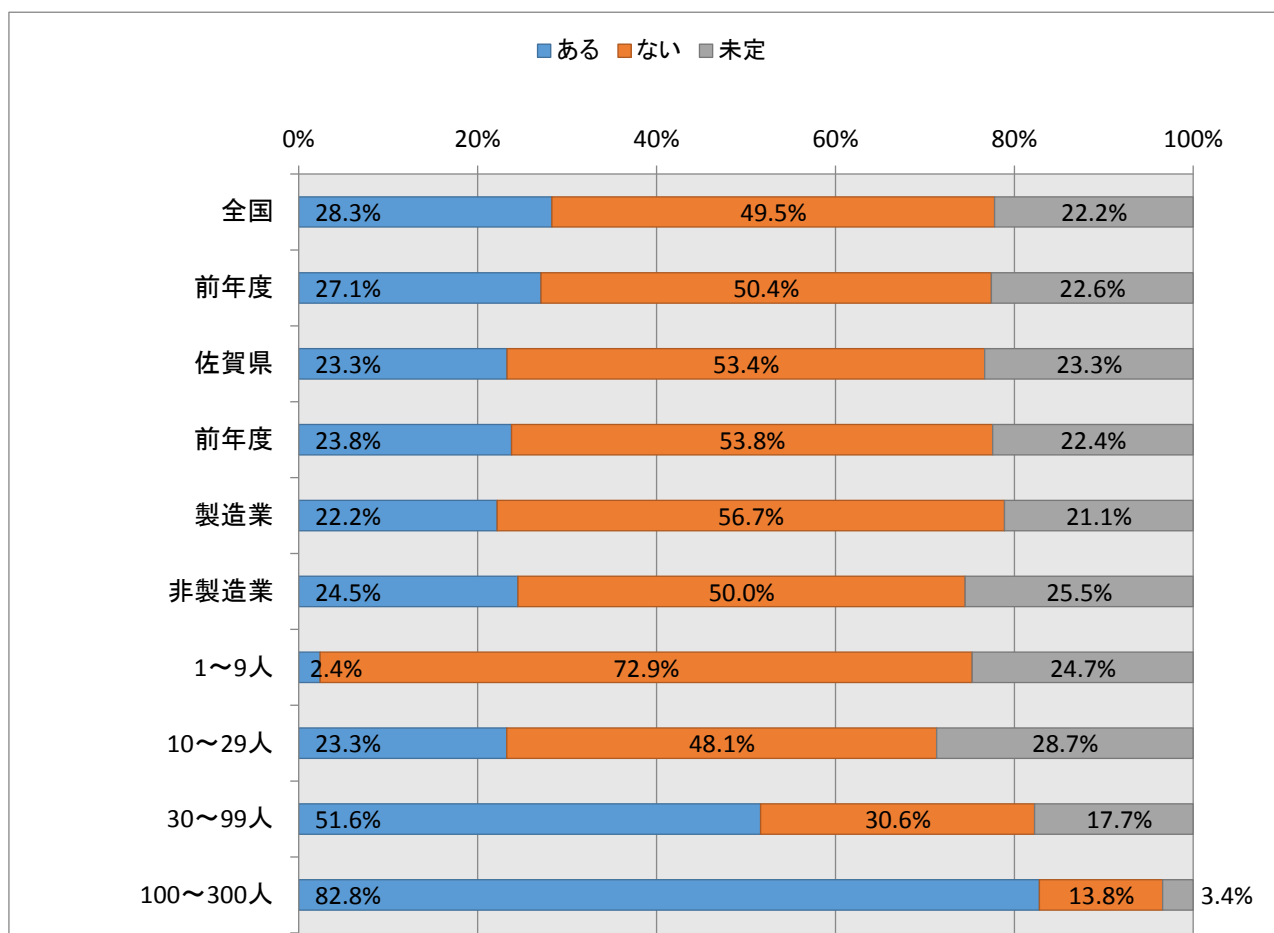
## (2) 平成31年3月の新規学卒者の採用計画の有無

平成31年3月の新規学卒者の採用計画が「ある」とする事業所は、「佐賀県」全体では23.3%で、前年度と同程度だった。

「業種別」にみると、「ある」とする事業所は「製造業」で22.2%、「非製造業」では24.5%で、「非製造業」が若干高い。

「規模別」にみると、採用計画が「ある」と回答したのは「100～300人」では82.8%、「1～9人」では2.4%で、規模が大きくなるほど「ある」とする割合が高い。

	ある	ない	未定
全国	28.3%	49.5%	22.2%
前年度	27.1%	50.4%	22.6%
佐賀県	23.3%	53.4%	23.3%
前年度	23.8%	53.8%	22.4%
製造業	22.2%	56.7%	21.1%
非製造業	24.5%	50.0%	25.5%
1～9人	2.4%	72.9%	24.7%
10～29人	23.3%	48.1%	28.7%
30～99人	51.6%	30.6%	17.7%
100～300人	82.8%	13.8%	3.4%



### (3) 平成30年度 新規学卒者の初任給

#### ① 新規学卒者の初任給（単純平均）

（単位：円）

	（高 技 術 卒 系）	（高 校 事 務 卒 系）	（専 門 学 校 卒 系）	（専 門 学 校 卒 系）	（短 大 卒 （含 高 専） （技 術 系）	（短 大 卒 （含 高 専） （事 務 系）	（大 学 卒 系）	（大 学 卒 系）
全国	163,374	157,892	175,760	172,753	176,469	172,552	199,708	194,532
前年度(全国)	162,176	156,612	175,035	170,515	175,594	172,083	196,689	191,820
前々年度(全国)	161,167	155,544	171,216	166,679	174,102	170,481	195,809	193,294
製造業	161,067	158,683	171,610	172,193	172,479	171,656	197,814	195,653
非製造業	167,180	157,125	179,216	173,206	181,483	173,336	201,915	193,579
1～9人	164,401	152,500	161,633	155,500	175,000		202,315	180,429
10～29人	164,649	154,671	175,120	169,900	174,477	177,256	204,550	189,186
30～99人	163,291	157,857	176,866	174,935	176,384	171,725	198,061	194,412
100～300人	162,742	159,161	177,333	171,822	177,321	172,578	200,094	195,991
佐賀県	154,073	141,678	150,250	157,200		160,000	204,963	183,901
前年度(佐賀県)	152,155	146,464	175,072	200,000	170,000	155,000	189,914	183,478
前々年度(佐賀県)	148,154	148,600	154,407	169,667	178,057	185,000	191,435	192,660

※「単純平均」（1事業所当たり）は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

#### ② 新規学卒者の初任給（加重平均）

（単位：円）

	（高 技 術 卒 系）	（高 校 事 務 卒 系）	（専 門 学 校 卒 系）	（専 門 学 校 卒 系）	（短 大 卒 （含 高 専） （技 術 系）	（短 大 卒 （含 高 専） （事 務 系）	（大 学 卒 系）	（大 学 卒 系）
全国	163,342	157,731	177,235	171,838	176,490	172,358	201,166	195,903
前年度(全国)	162,402	156,612	176,028	171,125	175,323	171,517	199,399	195,292
前々年度(全国)	161,167	155,544	171,216	166,679	174,102	170,481	195,809	193,294
製造業	160,911	158,450	172,623	172,218	172,844	171,200	199,155	196,344
非製造業	168,010	157,112	180,440	171,542	180,768	173,499	202,938	195,583
1～9人	163,566	152,500	160,344	155,500	175,000		200,521	180,429
10～29人	164,333	157,874	176,398	168,091	172,318	177,830	205,912	191,060
30～99人	163,818	157,006	177,573	175,483	176,934	171,381	199,582	196,506
100～300人	162,654	158,644	179,246	169,187	177,464	172,440	201,697	196,199
佐賀県	152,656	142,556	147,833	157,200		160,000	201,046	182,663
前年度(佐賀県)	153,597	144,739	175,072	200,000	170,000	155,000	193,753	183,235
前々年度(佐賀県)	148,154	148,600	154,407	169,667	178,057	185,000	191,435	192,660

※「加重平均」（対象者1人当たり）は初任給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

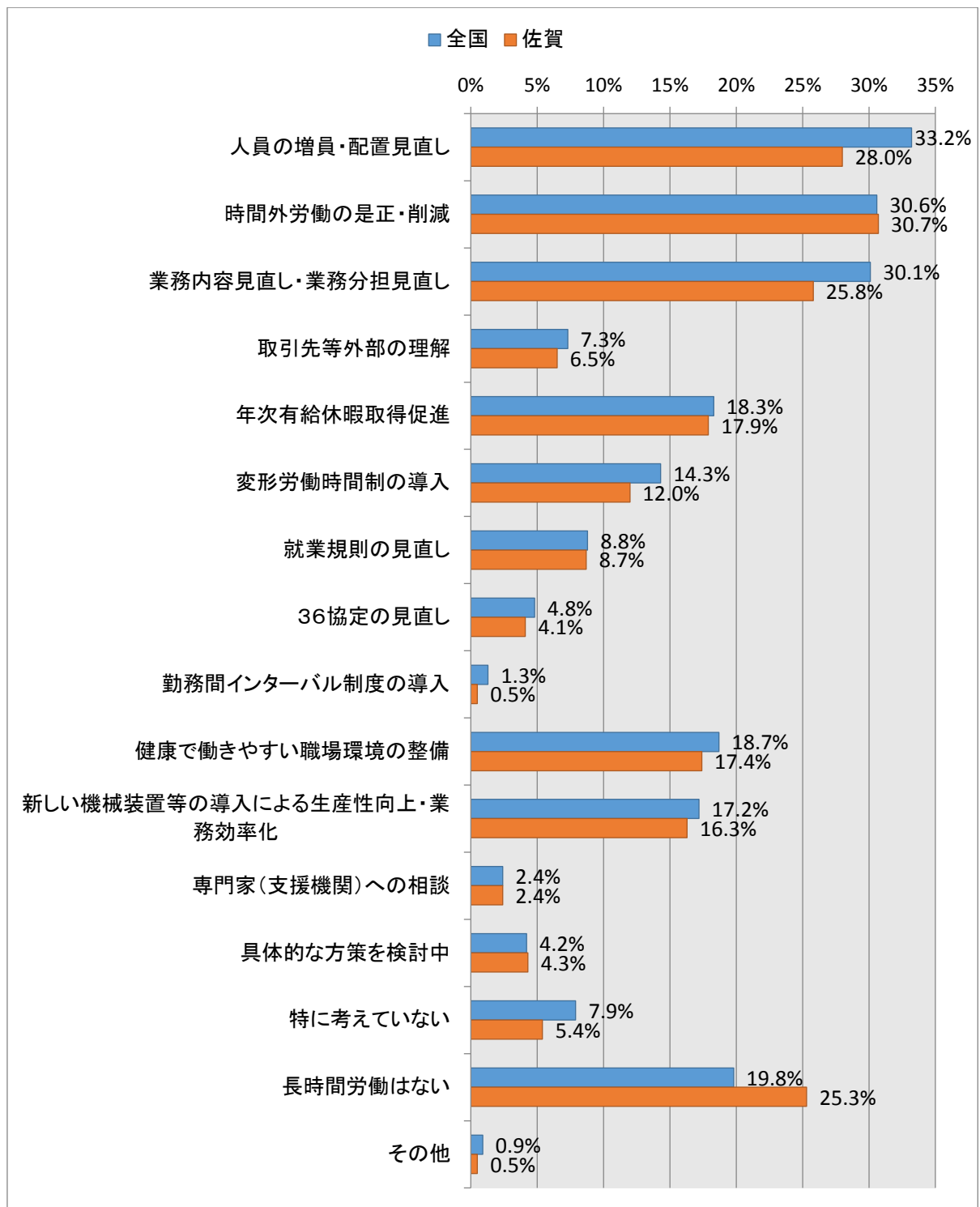
## 7. 長時間労働、同一労働同一賃金への対応について

### (1) 長時間労働への対応

長時間労働への対応について「佐賀県」の回答で最も多かったのは、「時間外労働の是正・削減」で30.7%、次いで「人員の増員・配置見直し」28.0%、「業務内容見直し・業務分担見直し」25.8%と続いている。

「規模別」にみると「1～10人」では「長時間労働はない」が39.5%で最も多く、「10～29人」では「業務内容の見直し・業務分担見直し」が32.5%で最も多く、「30～99人」、「100～300人」では、「時間外労働の是正・削減」と回答した割合がそれぞれ54.0%、71.4%で最も多かった。

	人員の増員・配置見直し	時間外労働の是正・削減	業務内容見直し・業務分担見直し	取引先等外部の理解	年次有給休暇取得促進	変形労働時間制の導入	就業規則の見直し	36協定の見直し	勤務間インターバル制度の導入	健康で働きやすい職場環境の整備	新しい機械装置等の導入による生産性向上・業務効率化	専門家（支援機関）への相談	具体的な方策を検討中	特に考えていない	長時間労働はない	その他
全国	33.2%	30.6%	30.1%	7.3%	18.3%	14.3%	8.8%	4.8%	1.3%	18.7%	17.2%	2.4%	4.2%	7.9%	19.8%	0.9%
佐賀	28.0%	30.7%	25.8%	6.5%	17.9%	12.0%	8.7%	4.1%	0.5%	17.4%	16.3%	2.4%	4.3%	5.4%	25.3%	0.5%
製造業	25.8%	32.3%	28.5%	4.3%	16.1%	11.3%	4.8%	3.8%	0.5%	16.7%	22.6%	2.7%	3.2%	4.3%	28.0%	
非製造業	30.2%	29.1%	23.1%	8.8%	19.8%	12.6%	12.6%	4.4%	0.5%	18.1%	9.9%	2.2%	5.5%	6.6%	22.5%	1.1%
1～10人	17.8%	14.0%	12.1%	3.2%	8.9%	6.4%	3.2%	1.0%	0.6%	13.4%	7.0%	1.3%	1.9%	7.6%	39.5%	0.6%
10～29人	31.7%	30.8%	32.5%	10.0%	22.5%	15.0%	15.0%	4.2%	0.8%	23.3%	20.8%	5.0%	4.2%	5.0%	20.0%	
30～99人	41.3%	54.0%	39.7%	9.5%	23.8%	15.9%	9.5%	3.2%		17.5%	23.8%	1.6%	11.1%	3.2%	11.1%	1.6%
100～300人	39.3%	71.4%	42.9%	3.6%	35.7%	21.4%	10.7%	17.9%		14.3%	32.1%		3.6%			



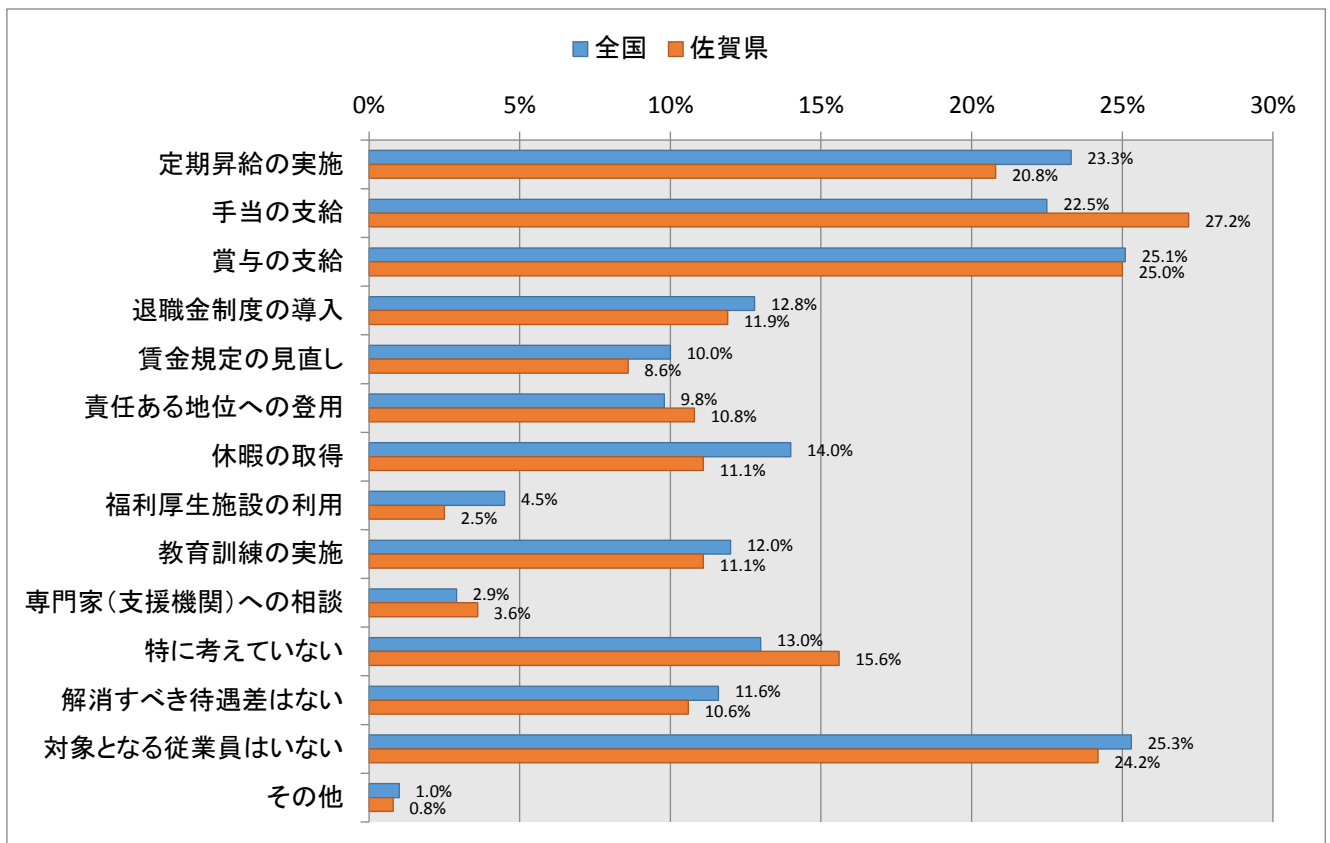
## (2) 同一労働同一賃金への対応

同一労働同一賃金への対応について「佐賀県」の回答で最も多かったのは、「手当の支給」で 27.2%、次いで「賞与の支給」25.0%、「対象となる従業員はいない」24.2%と続く。

「業種別」にみるとどちらも「手当の支給」が最大となり、それぞれ 25.9%、28.6%となった。

「規模別」にみると「1～9人」では「対象となる従業員はいない」が最大で 28.6%、「10～29人」、「30～99人」では「手当の支給」がそれぞれ 24.1%、33.3%、「100～300人」では「賞与の支給」が 40.7%で最大となった。

	定期昇給の実施	手当の支給	賞与の支給	退職金制度の導入	賃金規定の見直し	責任ある地位への登用	休暇の取得	福利厚生施設の利用	教育訓練の実施	専門家（支援機関）への相談	特に考えていない	解消すべき待遇差はない	対象となる従業員はいない	その他
全国	23.3%	22.5%	25.1%	12.8%	10.0%	9.8%	14.0%	4.5%	12.0%	2.9%	13.0%	11.6%	25.3%	1.0%
佐賀県	20.8%	27.2%	25.0%	11.9%	8.6%	10.8%	11.1%	2.5%	11.1%	3.6%	15.6%	10.6%	24.2%	0.8%
製造業	24.9%	25.9%	23.2%	11.4%	8.1%	11.9%	11.9%	2.2%	11.4%	4.9%	15.7%	9.7%	21.6%	1.6%
非製造業	16.6%	28.6%	26.9%	12.6%	9.1%	9.7%	10.3%	2.8%	10.8%	2.3%	15.4%	11.4%	26.9%	
1～9人	18.8%	26.0%	21.4%	10.4%	1.9%	3.9%	7.8%	1.9%	8.4%	0.6%	20.1%	10.4%	28.6%	
10～29人	19.0%	24.1%	23.3%	11.2%	11.2%	18.1%	12.9%	2.6%	12.9%	6.0%	11.2%	12.1%	22.4%	1.7%
30～99人	23.8%	33.3%	30.2%	15.9%	17.5%	11.1%	14.3%	3.2%	9.5%	4.8%	15.9%	7.9%	22.2%	1.6%
100～300人	33.3%	33.3%	40.7%	14.8%	14.8%	18.5%	14.8%	3.7%	22.2%	7.4%	7.4%	11.1%	11.1%	



## 8. 有期労働契約に関する無期転換ルールについて

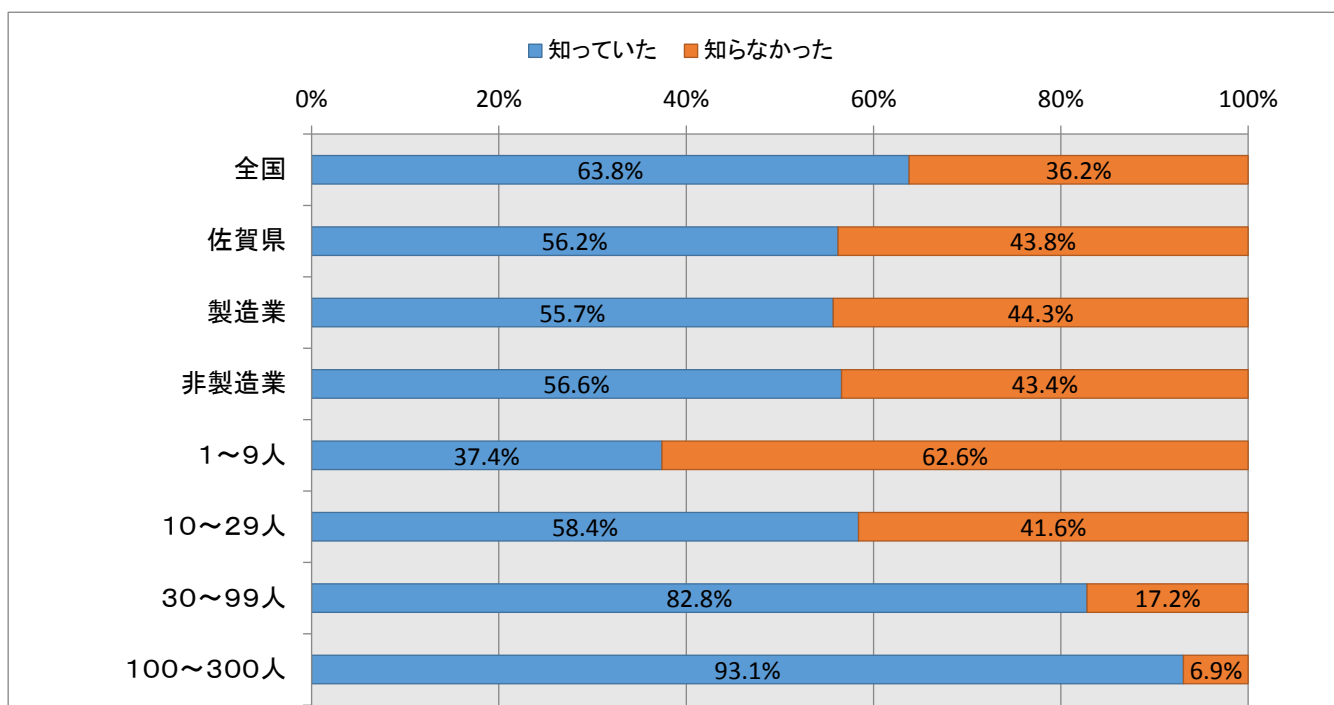
### (1) 無期転換ルールの認知

無期転換ルールの認知について、「佐賀県」では、無期転換ルールについて「知っていた」と回答した割合が 56.2%、「全国」では 63.8%で、「佐賀県」の方が「全国」よりも無期転換ルールについて認知している事業所の割合が 7.6 ポイント低い。

「業種別」にみると、無期転換ルールについて「知っていた」と回答した事業所の割合は「製造業」が 55.7%、「非製造業」が 56.6%で、無期転換ルールについて認知度の差はほとんどなかった。

同様に「規模別」にみると、「1～9 人」の 37.4%、次いで「10～29 人」58.4%、「30～99 人」82.8%、「100～300 人」93.1%と規模が大きくなるほど無期転換ルールの認知度は上がっている。

業種別	知っていた	知らなかった
全国	63.8%	36.2%
佐賀県	56.2%	43.8%
製造業	55.7%	44.3%
非製造業	56.6%	43.4%
1～9人	37.4%	62.6%
10～29人	58.4%	41.6%
30～99人	82.8%	17.2%
100～300人	93.1%	6.9%



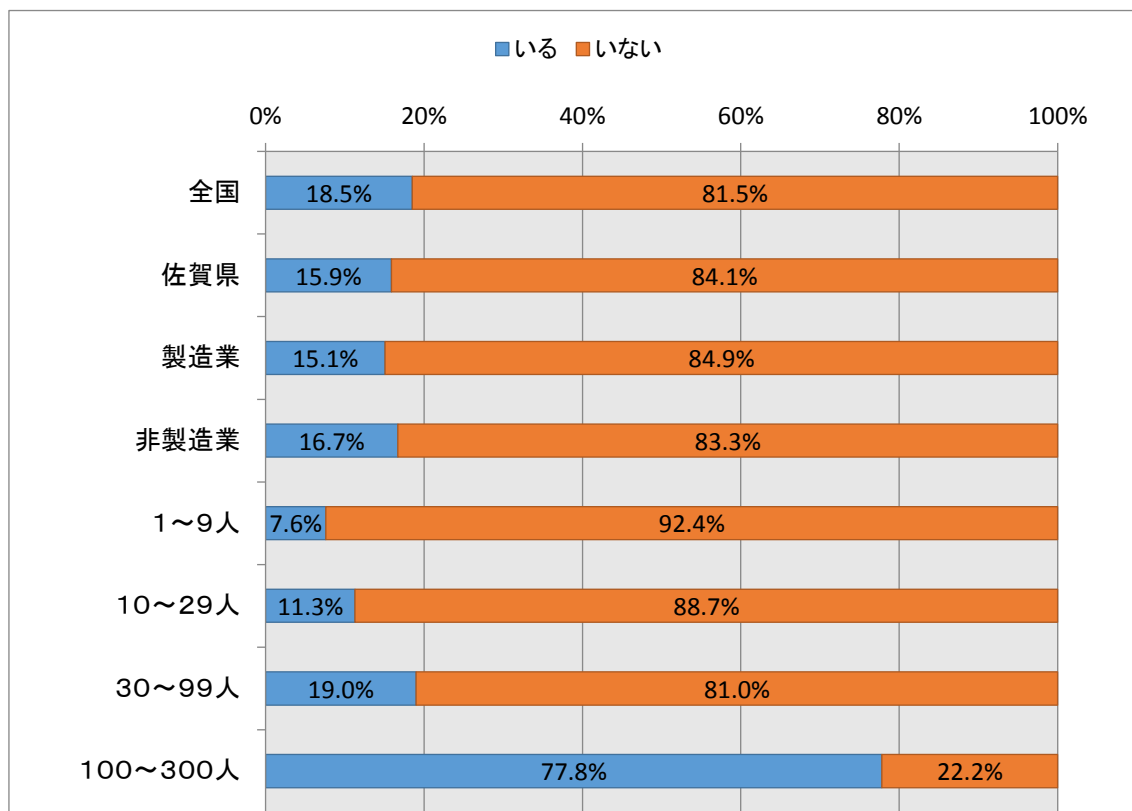
## (2) 無期転換ルール対象者の有無

無期転換ルール対象者の有無について「佐賀県」では無期転換ルールの対象者が「いる」と回答した事業所の割合は15.9%で「全国」よりも2.6ポイント低かった。

「業種別」にみると無期転換ルールの対象者が「いる」と回答した事業所は「製造業」が15.1%、「非製造業」が16.7%で、対象者の有無に差はほとんどなかった。

同様に「規模別」にみると、(1)の「認知」と同様で、規模が大きくなるほど対象者が多くなる傾向にある。

業種別	いる	いない
全国	18.5%	81.5%
佐賀県	15.9%	84.1%
製造業	15.1%	84.9%
非製造業	16.7%	83.3%
1～9人	7.6%	92.4%
10～29人	11.3%	88.7%
30～99人	19.0%	81.0%
100～300人	77.8%	22.2%





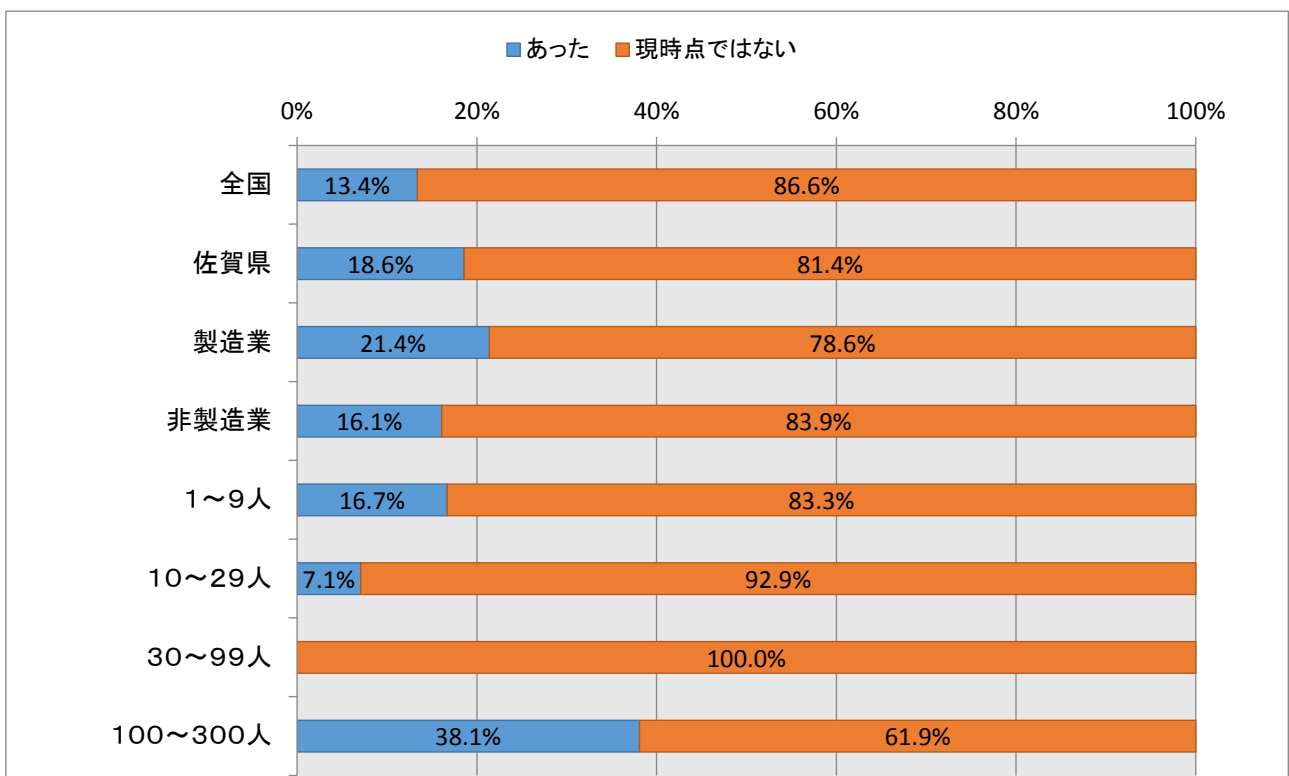
### (3) 無期転換ルール申込みの有無

無期転換ルール対象者の有無について対象者が「いる」と回答した事業所に対して、無期転換ルール申込みの有無をたずねたところ、「佐賀県」全体では無期転換ルールの申込みが「あった」と回答した事業所の割合が18.6%で、「佐賀県」は「全国」よりも無期転換ルールの申込みがあった割合が5.2ポイント高かった。

「業種別」にみると、無期転換ルール対象者の有無について「あった」と回答した事業所の割合が「製造業」が「非製造業」よりも5.3ポイント高かった。

同様に「規模別」にみると、「100～300人」の38.1%が最も多く、次いで「1～9人」の16.7%、「10～29人」の7.1%と続いた。

業種別	あった	現時点ではない
全国	13.4%	86.6%
佐賀県	18.6%	81.4%
製造業	21.4%	78.6%
非製造業	16.1%	83.9%
1～9人	16.7%	83.3%
10～29人	7.1%	92.9%
30～99人		100.0%
100～300人	38.1%	61.9%



## 9. 賃金改定について

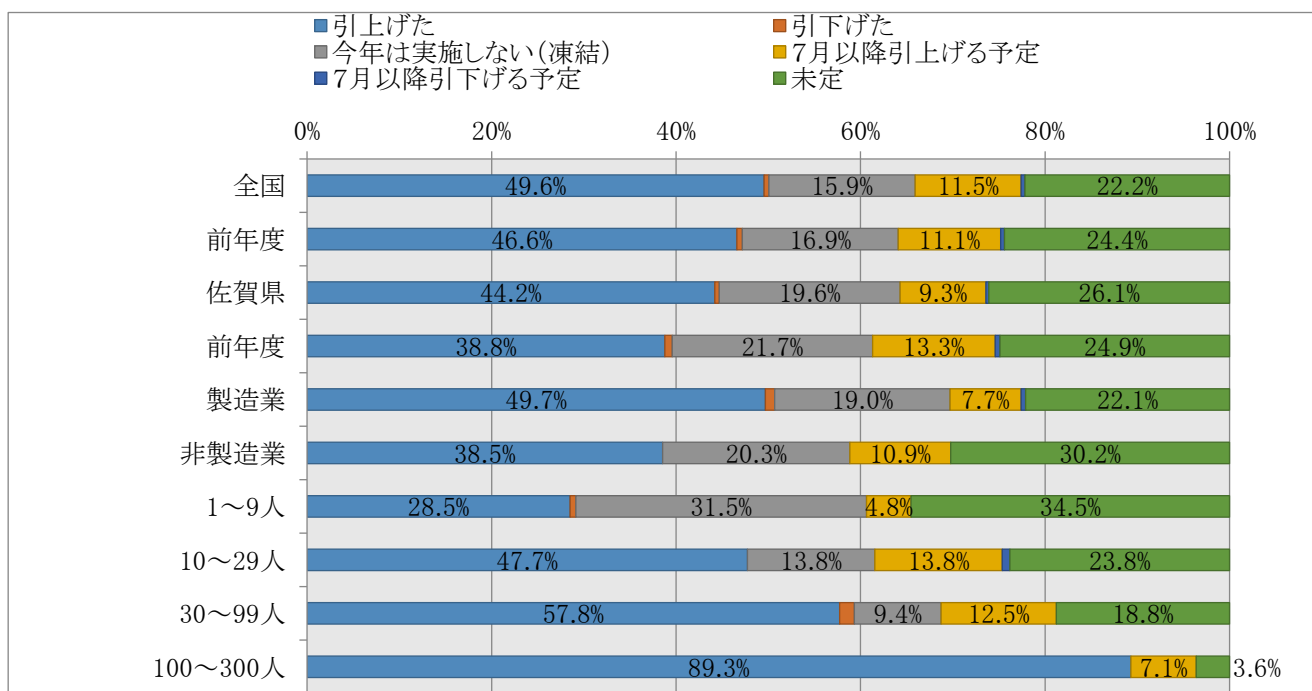
### (1) 賃金改定実施状況

賃金改定について「佐賀県」の集計結果をみると賃金を「上げた」と「7月以降引上げる予定」を合わせて53.5%となっており、「全国」の61.1%よりも7.6ポイント低い。

「業種別」に賃金を「上げた」と「7月以降引上げる予定」の割合の合計をみると、「製造業」が57.4%、「非製造業」が49.4%で「製造業」の方が8.0ポイント高かった。

同様に「規模別」にみると、規模が大きくなるほど引上げを行う割合が高くなっている。特に、「100～300人」では引上げる割合が96.4%と非常に高くなっている。

	上げた	下げた	今年 は実施 しない (凍結)	7月 以降 引上 げる 予定	7月 以降 引下 げる 予定	未 定
全国	49.6%	0.5%	15.9%	11.5%	0.4%	22.2%
前年度	46.6%	0.6%	16.9%	11.1%	0.4%	24.4%
佐賀県	44.2%	0.5%	19.6%	9.3%	0.3%	26.1%
前年度	38.8%	0.8%	21.7%	13.3%	0.5%	24.9%
製造業	49.7%	1.0%	19.0%	7.7%	0.5%	22.1%
非製造業	38.5%		20.3%	10.9%		30.2%
1～9人	28.5%	0.6%	31.5%	4.8%		34.5%
10～29人	47.7%		13.8%	13.8%	0.8%	23.8%
30～99人	57.8%	1.6%	9.4%	12.5%		18.8%
100～300人	89.3%			7.1%		3.6%



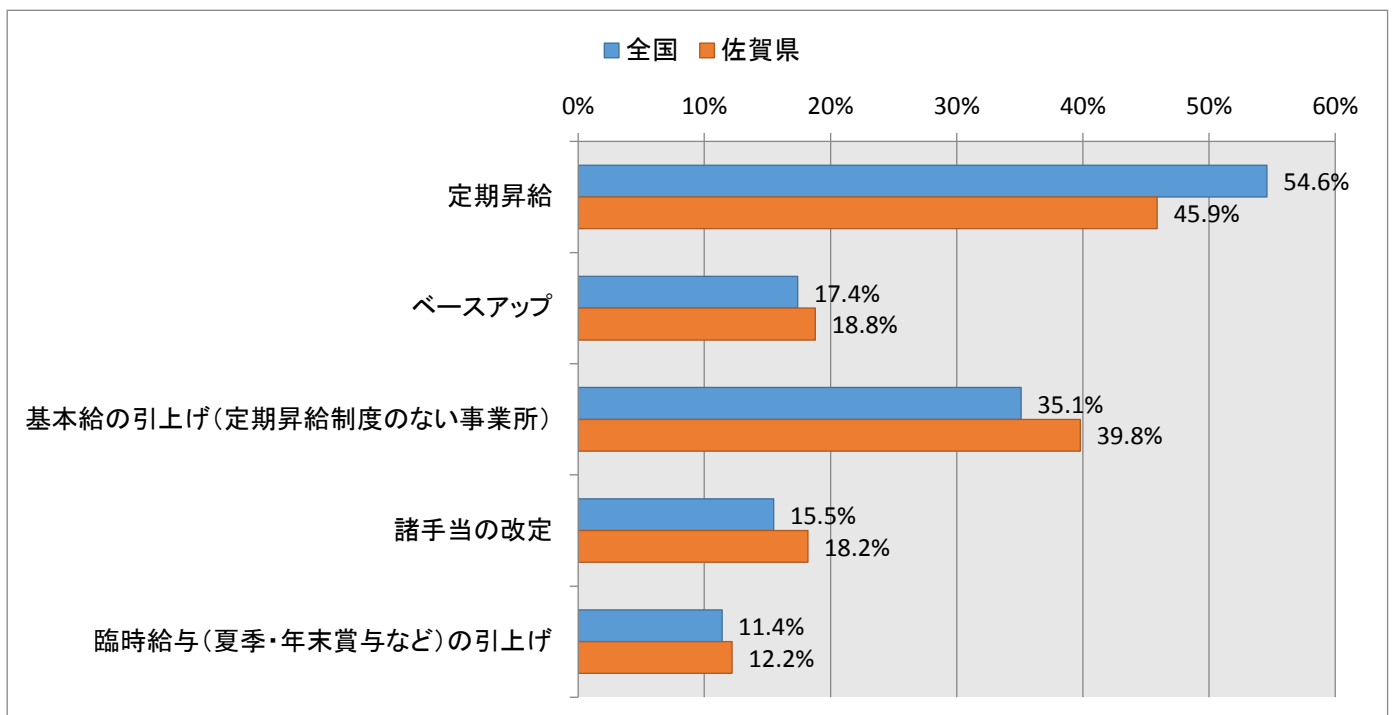
## (2) 賃金改定の内容

「賃金改定」について、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して「賃金改定の内容」についてたずねたところ、「佐賀県」では「定期昇給」の割合が最も高く 45.9%、次いで「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」39.8%、「ベースアップ」18.8%、「諸手当の改訂」18.2%、「臨時給与の引上げ(夏季・年末賞与など)」12.2%となっている。

「規模別」にみると、「1～9人」、「10～29人」では「基本給の引上げ」が最も高く、それぞれ 44.4%、53.5%となっている。「30～99人」、「100～300人」では「定期昇給」が最も高く、それぞれ 67.5%、72.0%となっている。

(複数回答)

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ (定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ
全国	54.6%	17.4%	35.1%	15.5%	11.4%
前年度	53.7%	14.8%	35.8%	14.7%	10.4%
佐賀県	45.9%	18.8%	39.8%	18.2%	12.2%
前年度	39.4%	20.0%	40.6%	14.2%	7.7%
製造業	45.4%	17.5%	42.3%	11.3%	9.3%
非製造業	46.4%	20.2%	36.9%	26.2%	15.5%
1～9人	35.6%	13.3%	44.4%	15.6%	8.9%
10～29人	31.0%	18.3%	53.5%	22.5%	18.3%
30～99人	67.5%	17.5%	25.0%	15.0%	7.5%
100～300人	72.0%	32.0%	16.0%	16.0%	8.0%



### (3) 賃金改定の決定要素

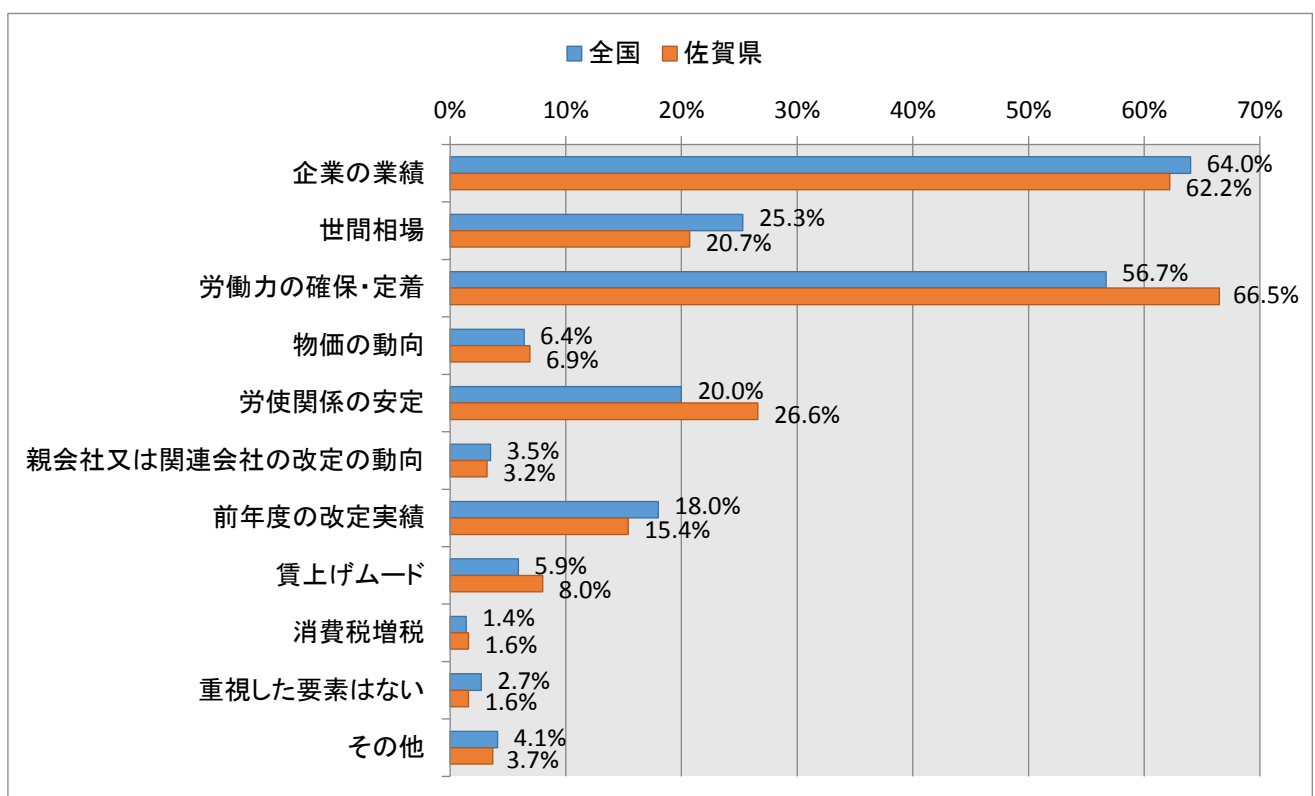
「賃金改定」について、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して「賃金改定の決定要素」についてたずねたところ、「佐賀県」では「労働力の確保・定着」が最も高く66.5%、次いで「企業の業績」62.2%、「労使関係の安定」26.6%、「世間の相場」20.7%の順になっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「企業の業績」が最も高く63.7%、「非製造業」では、「労働力の確保・定着」が最も高く73.3%となっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「労働力の確保・定着」が最も高く57.4%、「10～29人」では「企業の業績」が最も高く72.6%、「30～99人」では「企業の業績」、「労働力の確保・定着」が最も高く、ともに73.8%となっている。「100～300人」では「労働力の確保・定着」が最も高く、65.4%となっている。

(複数回答)

	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他
全国	64.0%	25.3%	56.7%	6.4%	20.0%	3.5%	18.0%	5.9%	1.4%	2.7%	4.1%
前年度	63.6%	24.2%	53.9%	6.6%	20.6%	3.6%	19.1%	5.1%	1.2%	2.8%	4.5%
佐賀県	62.2%	20.7%	66.5%	6.9%	26.6%	3.2%	15.4%	8.0%	1.6%	1.6%	3.7%
前年度	56.5%	23.5%	55.9%	4.7%	27.6%	4.7%	15.9%	3.5%	0.6%	2.4%	4.1%
製造業	63.7%	16.7%	60.8%	7.8%	24.5%	3.9%	16.7%	9.8%	2.0%	1.0%	2.9%
非製造業	60.5%	25.6%	73.3%	5.8%	29.1%	2.3%	14.0%	5.8%	1.2%	2.3%	4.7%
1～9人	36.2%	12.8%	57.4%	8.5%	29.8%	2.1%	8.5%	6.4%		4.3%	6.4%
10～29人	72.6%	21.9%	68.5%	4.1%	24.7%	1.4%	17.8%	11.0%	2.7%		5.5%
30～99人	73.8%	26.2%	73.8%	14.3%	26.2%	4.8%	21.4%	9.5%	2.4%		
100～300人	61.5%	23.1%	65.4%		26.9%	7.7%	11.5%			3.8%	



#### (4) 月額平均昇給

昇給額 (単位:円) 昇給率 (単位:%)

	平均昇給・相殺				平均昇給・上昇				平均昇給・下降			
	単純平均		加重平均		単純平均		加重平均		単純平均		加重平均	
	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率
全国	6,234	2.54	5,793	2.33	7,555	3.07	6,273	2.52	-26,462	-10.20	-11,293	-4.07
佐賀県 計	6,348	3.01	5,857	2.60	8,194	3.84	6,357	2.80	-4,733	-1.92	-8,303	-3.15
製造業	5,345	2.66	5,877	2.66	6,800	3.36	6,384	2.87	-4,733	-1.92	-8,303	-3.15
1 食料品	4,368	2.22	4,664	2.36	6,500	3.21	5,709	2.76	-1,000	-0.43	-1,000	-0.43
2 繊維工業	4,000	2.71	3,125	2.51	4,000	2.71	3,125	2.51				
3 木材・木製品	9,140	4.76	9,495	4.70	9,140	4.76	9,495	4.70				
4 印刷・同関連	4,118	1.91	3,887	1.56	4,118	1.91	3,887	1.56				
5 窯業・土石	2,869	1.55	2,181	1.12	4,933	2.72	3,409	1.77	-8,466	-3.21	-8,466	-3.21
6 化学工業												
7 金属、同製品	9,116	4.03	8,636	3.48	9,572	4.28	8,810	3.56				
8 機械器具	6,678	3.04	9,999	4.26	7,421	3.42	10,029	4.28				
9 その他	3,540	1.75	2,343	1.00	3,540	1.75	2,343	1.00				
非製造業	7,742	3.43	5,830	2.52	10,239	4.46	6,320	2.72				
1 情報通信業	8,113	3.29	5,080	1.70	8,113	3.29	5,080	1.70				
2 運輸業	5,214	2.54	3,691	1.93	5,735	2.74	3,873	2.01				
3 総合工事業	7,616	3.00	6,509	2.48	9,959	3.85	7,707	2.93				
4 職別工事業	6,450	2.50	3,941	1.56	12,901	5.05	12,951	4.99				
5 設備工事業	10,236	4.38	9,419	4.06	12,284	5.28	11,339	4.88				
6 卸売業	5,957	2.86	7,093	3.13	11,252	4.89	8,102	3.50				
7 小売業	13,560	6.47	9,778	4.68	15,254	7.46	9,952	4.78				
8 対事業所 サービス業	6,252	3.21	6,011	3.14	6,252	3.21	6,011	3.14				
9 対個人 サービス業	3,500	1.65	3,500	1.74	10,500	5.04	10,500	5.04				
1~9 人	5,162	2.65	4,643	2.54	9,158	4.88	7,153	4.11	-1,000	-0.43	-1,000	-0.43
10~29 人	8,457	4.00	7,071	3.39	9,866	4.58	8,522	3.97				
30~99 人	5,188	2.27	5,592	2.45	6,023	2.64	6,388	2.81	-8,466	-3.21	-8,466	-3.21
100~300 人	6,114	2.70	5,816	2.50	6,114	2.70	5,816	2.50				

※「単純平均」(1事業所当たり)は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

「加重平均」(対象者1人当たり)は昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。